

令和6年度2月補正予算（案）

令和7年2月19日
財務部 財政課

令和6年度2月補正予算の規模

	現計 A	今回提案額		合計 A+B+C	前年 同期比
		精算補正分 B	県政改革分 C		
一般会計	24,122億円	△511億円	+179億円	23,790億円	99.0%
特別会計	16,355億円	+458億円	+88億円	16,901億円	106.8%
公営企業会計	3,356億円	△227億円	+427 [※] 億円	3,556億円	109.9%
合計	43,833億円	△280億円	+694億円	44,247億円	102.7%

※①進捗調整地及び販売用不動産（未成事業資産）の時価評価損337億円、②土地売却に伴う原価92億円等

歳入・歳出（精算補正分）の概要（一般会計）

- ✓ **県税等**は補正後で**過去最高の9,714億円**※県政改革分の活用：161億円含む
- ✓ 中小企業制度資金貸付金事業の実績減により、**歳入・歳出ともに大きく減少**
- ✓ 後年度精算分を除いた**令和6年度末の財政基金残高は145億円**となる見込み

歳入(△511億円)

県税等 +390億円

※県政改革分の活用：161億円を含むと県税等+551億円

- ・株式等譲渡所得の増等による個人関係税の増 +146億円
- ・好調な企業業績に支えられた法人関係税の増 +123億円
- ・国内消費の増等による地方消費税の増 +130億円

地方交付税等 +143億円

- ・国税収入の補正に伴う増等

国庫支出金 +22億円

- ・公立学校情報機器整備事業費補助金の増 +112億円

県債 +61億円

- ・行政改革推進債を発行することによる増 +120億円
- ・公共事業、災害復旧事業等の実績減

その他 △1,127億円

- ・中小企業制度資金貸付金の実績減に伴う償還金の減
△1,283億円
- ・R5決算剰余金等に伴う繰越金の増 +124億円

歳出(△511億円)

人件費 +0.1億円

- ・退職見込者数の増に伴う退職手当の増等

行政経費 △1,272億円

- ・中小企業制度資金貸付金における新規融資の実績減に伴う預託金の減
△1,283億円

投資的経費 △130億円

- ・公共事業、災害復旧事業等の実績減

公債費 △1億円

- ・利率確定に伴う県債利子の減等

その他 +892億円

- ・R5決算剰余金の財政基金への積立 +97億円
(うち実質的な決算剰余金 18億円)
- ・交付税精算対策等に伴う県債管理基金への積立 +351億円
- ・臨時財政対策債償還基金費の県債管理基金への積立 +102億円
- ・公立学校情報通信機器整備基金への積立 +112億円

歳入・歳出（県政改革分）の概要（一般会計）

- ✓ **県立大学授業料等無償化基金(仮称)の創設**
 兵庫県立大学・芸術文化観光専門職大学の授業料等の負担を解消するための事業費を安定的に確保するため、基金を設置し、積み立て（50億円）
- ✓ **県債管理基金の積み戻し**
 財政指標の改善を図るため、分収造林事業等の抜本的な債務処理にあたり一時的に活用する県債管理基金を計画的に積み戻し（120億円）
- ✓ **企業庁進度調整地を県有環境林として取得**
 企業庁地域整備事業会計の今後の資金不足対策として、企業庁進度調整地の一部を県有環境林として取得するため、県有環境林等特別会計へ繰り出し（9億円）
 ※取得は、県有環境林等特別会計にて実施（88億円）

歳入(+179億円)		歳出(+179億円)	
県税等	+161億円	その他	+179億円
・特別法人事業譲与税の活用	+161億円	・県立大学授業料等無償化基金(仮称)への積立	+50億円
その他	+18億円	・県債管理基金への積立(積み戻し)	+120億円
・R5決算剰余金に伴う繰越金の活用	+18億円	・県有環境林等特別会計への繰出	+9億円

国経済対策補正への対応

- ✓ 国の経済対策補正を踏まえ、**重点支援地方交付金を活用**し、①県民の安全安心に向けた取組、②事業者の経済活動の安定化に向けた取組を、重点的に実施

01 県民の安全安心に向けた取組

(1) 県立学校等の教育環境の充実

- ・生徒個人用ロッカー等教育備品の整備
- ・体育館・講堂等への無線LANアクセシビリティの整備
- ・幼稚園の緊急修繕等の支援

(2) 県民生活の安全安心の確保

- ・自動録音装置の普及
- ・SNSによる誹謗中傷等の防止対策強化
- ・能登半島地震を踏まえた避難所等生活環境の改善

02 事業者の経済活動の安定化に向けた取組

(1) 観光需要の創出・中小企業等への事業継続支援

- ・万博に向けたインバウンド観光デジタルマーケティングの実施
- ・デジタルマーケティングによるインバウンド誘客促進の展開
- ・交通事業者と連携した周遊観光の推進
- ・「稼ぐ県産品」強化推進プロジェクト
- ・価格転嫁の円滑化にむけた伴走支援

(2) 地域公共交通等事業者の支援

- ・公共交通等事業者人材採用・育成活動の支援

(3) 農林水産事業者への支援

- ・耕畜連携推進に資する設備・機械の導入支援
- ・省エネ型農業への転換支援
- ・省エネ型漁業への転換支援

県立学校等の教育環境の充実

■生徒個人用ロッカー等教育備品の整備：7.7億円 ※R7当初発表済

➤ 教育のデジタル化による学習環境の変化や安全面等の観点から、各校の状況に応じ、**教室等で使用する教育用具・備品の整備を集中実施**

- ・対象施設 **全県立学校**
- ・実施内容 **①生徒個人用ロッカー整備**（優先実施）
②教室等機能向上整備



■体育館・講堂等への無線LANアクセスポイントの整備：3.6億円 ※R7当初発表済

➤ 生徒BYOD端末の活用に向け、県立学校内のどの場所からでもICT端末を活用可能とするため、現在未整備の**体育館や講堂、職業学科実習室に無線LAN環境を整備**

■幼稚園の緊急修繕等の支援：1.7億円

➤ 様々な課題を抱える幼児教育の現場において、園児の安全安心の確保を推進するため、**酷暑や防犯対策など現場のニーズに対応する緊急的な修繕を支援**

- ・対象施設 私立幼稚園（111ヶ所）、幼稚園型の認定こども園（62ヶ所） ※公立施設は除く
- ・対象経費 施設内や周辺的安全・安心確保の取組に必要な経費
 - ①小修繕（エアコン、水回り、床、壁、手すり等の更新・設置）
 - ②備品（防犯カメラ等の備品の更新・設置）
- ・補助率 1/2(補助上限 1,000千円)

県民生活の安全安心の確保

■自動録音装置の普及：3,300万円 ※R7当初発表済

➤ 独居高齢者など特殊詐欺被害リスクの高い世帯に、自動録音装置をより確実に普及させるため、**外付け自動録音機を配付(3,000台)**

・対象 65歳以上の高齢者

※**機器設置が困難な高齢者に対して設置をサポート**



外付け自動録音機(イメージ)

■SNSによる誹謗中傷等の防止対策強化：1,000万円 ※R7当初発表済

➤ 深刻化するSNSによる誹謗中傷等の防止を図るため、SNS利用のリテラシー向上などの**普及啓発や被害者救済支援を強化**

○普及啓発キャンペーンの実施

○被害者救済体制の強化

・「ネット上の誹謗中傷等に関する弁護士相談窓口」の**開設日を拡充**

■能登半島地震を踏まえた避難所等生活環境の改善：1.2億円 ※R7当初発表済

➤ 本県の防災力向上を図るため、能登半島地震において顕在化した課題を踏まえ、**避難所の生活環境の改善に資する資機材等を購入**し、平時のイベント等での活用を通じ、県民の災害に備える意識を醸成

○トイレカーの整備(県でモデル的に整備)

○備蓄物資等の購入(想定：簡易トイレ、炊き出しセット、循環型シャワーセット等)

観光需要の創出・中小企業等への事業継続支援

■万博に向けたインバウンド観光デジタルマーケティングの実施：1.5億円

- 万博開催や神戸空港国際化により増加が見込まれる**外国人観光客を確実に取り込むため、デジタルマーケティングによる誘客促進策を展開**

■デジタルマーケティングによるインバウンド誘客促進の展開：4,000万円

- 海外への発信力を強化のため、県公式観光情報サイト「**HYOGO! ナビ**」をリニューアル

■交通事業者と連携した周遊観光の推進：2,200万円

- 大阪・関西万博期間中の本県への来訪機運の醸成と誘客を促進するとともに、万博後の観光需要の落ち込みに備え、**観光需要の創出と周遊観光を促進するモデル事業を実施**

- ・ 関西Maasと連携したアクセスパスの造成、デジタル周遊パスの造成、FP等へのアクセス情報動画コンテストの実施 等



■「稼ぐ県産品」強化推進プロジェクト：2,900万円

- 大阪・関西万博の期を捉え、県産品の売上拡大を強力に推進するため、「**五つ星ひょうご**」**選定商品の販売促進を支援**するとともに、**県公式オンラインショップを新たに開設**し、**県産品の販売を促進**

- ・ 公式オンラインショップの商品数：**R10に3,000品を目標**(現公式サイト※商品数：492品[R5末時点])

※ひょうごマニア

■ 価格転嫁の円滑化にむけた伴走支援：2,100万円

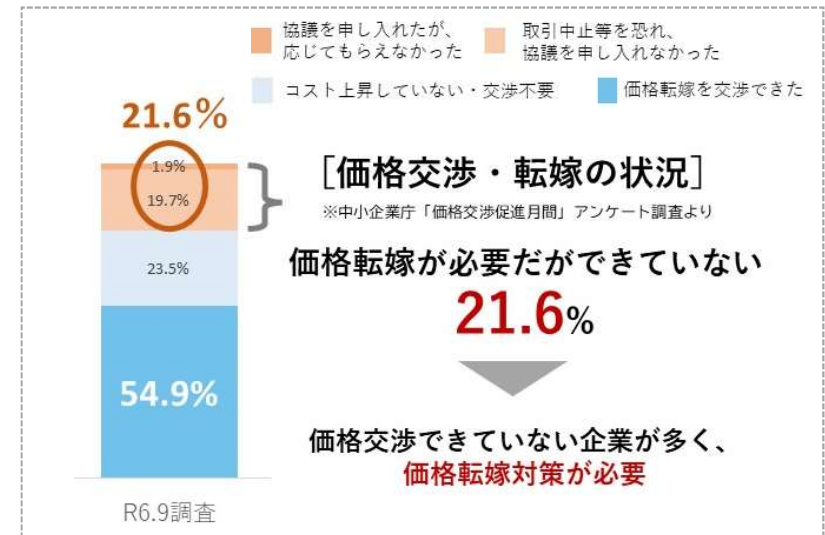
- 県内製造事業者等が適切な価格転嫁を行い、事業活動の持続可能性を高めるための緊急対策を実施し、**円滑な価格転嫁を支援**

○相談対応

- ・ 価格転嫁推進員を3名設置し、価格転嫁への取組に関する相談等に対応

○専門家派遣による伴走支援

- ・ **事業内容** 中小企業診断士等を派遣し、事業者の価格交渉を伴走支援
※製品原価の算出に必要な情報の把握手法等への助言等
- ・ **支援対象** 40社



■ 地域公共交通等事業者の支援

■ 公共交通等事業者人材採用・育成活動の支援：8,200万円

- 労働時間規制の強化に伴う2024年問題に対応するため、**緊急的に公共交通等事業者の人材確保に向けた取組を補助**し、事業継続を支援

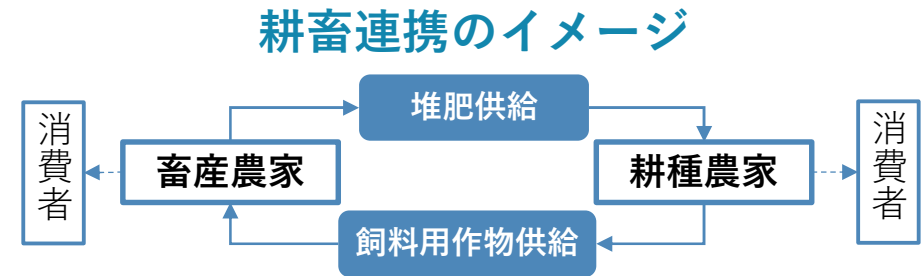
- ・ **補助対象** 県内バス、タクシー、トラック事業者
- ・ **対象経費** 人材採用・育成のために行う取組に要する費用
- ・ **負担割合** 国：県：事業者 = 2：1：1

農林水産事業者への支援

■ 耕畜連携推進に資する設備・機械の導入支援：3,000万円

- **肥料・飼料価格高騰による経営圧迫に対応するため**、畜産堆肥等を利用した農作物や、自給飼料の増産を進める **耕畜連携の取組を支援**

- ・ **補助対象** 耕畜連携の取組を行う畜産農家、耕種農家等
- ・ **補助内容** 堆肥保管施設、堆肥散布機等
- ・ **補助率** 1/2(補助上限2,500千円)



■ 省エネ型農業への転換支援：2.2億円

- 物価・資材高騰に対応するため、施設園芸における **省エネ型農業への転換を支援**

- ・ **補助対象** 新規就農者、定年帰農者及び農業法人等のうち、省エネ生産に取り組む者
- ・ **対象経費** 園芸用ハウス、附帯設備・機械等
- ・ **補助率** 施設・設備機械：1/2または1/3 ※補助対象者により異なる

■ 省エネ型漁業への転換支援：3,800万円

- 燃油や漁船、機器等の高騰に対応するため、 **省エネ型漁業への転換を支援**

- ・ **補助対象** 新規漁業者(50歳未満の新規経営開始者)、複合経営漁業者、沖合底びき網漁業者
- ・ **対象経費** 漁船(省燃油機関、器具を伴うもの)、機器(高鮮度保持施設)
- ・ **補助率** 新規就業者1/2、その他1/3



**Hyogo
Prefecture**

別 冊

令和6年度2月補正予算（案）

令和7年2月19日
兵庫県財務部財政課

令和6年度2月補正予算（案）

1 補正予算編成の考え方

- ・年間を通じた事業実績の確定や見込み等を踏まえた精算補正予算を編成
- ・国の経済対策補正を踏まえ、重点支援地方交付金等を活用し、「県民の安全安心に向けた取組」、「事業者の経済活動の安定化に向けた取組」を重点的に実施
- ・県政改革推進のため、県立大学授業料等無償化基金(仮称)の創設、県債管理基金の積み戻し、企業庁進捗調整地を県有環境林として取得

2 補正予算の規模

(単位：百万円、%)

区 分	現 計 A	今回提案額		合 計 A + B + C	前年 同期 対比
		精算補正分B	県政改革分C		
一 般 会 計	2,412,162	△ 51,055	17,876	2,378,983	99.0
特 別 会 計	1,635,505	45,891	8,757	1,690,153	106.8
計	4,047,667	△ 5,164	26,633	4,069,136	102.1
公 営 企 業 会 計	335,623	△ 22,774	42,738	355,587	109.9
合 計	4,383,290	△ 27,938	69,371	4,424,723	102.7

3 一般会計補正予算（精算補正分）の概要

(1) 歳入（△511億円）

○ 県税等（+390億円）

- ・個人関係税は、株高による株式等譲渡所得の増等により、146億円の増
- ・法人関係税は、好調な企業業績に支えられ、123億円の増
- ・地方消費税は、国内消費の増等による譲渡割の増により、130億円の増等

○ 地方交付税等（+143億円）

- ・国の令和6年度補正予算(第1号)における国税収入の補正等に伴い、地方交付税が増額(※)されたこと等による増

※主な増額内容

- ・臨時経済対策費：国の補正予算における追加歳出に伴う地方負担を措置(44億円)
- ・臨時財政対策債償還基金費：令和7年度及び令和8年度の臨時財政対策債償還費の一部を前倒しで措置(102億円)

○ 国庫支出金（+22億円）

- ・GIGAスクール構想加速化事業の実施による公立学校情報機器整備事業費補助金の増(+112億円)
- ・公共事業、災害復旧事業等の実績減(△107億円)等

○ 県債（+61億円）

- ・県政改革方針に基づき、県債管理基金を計画的に積み戻すため、行政改革推進債を発行すること等による増(+120億円)
- ・公共事業、災害復旧事業等の実績減(△51億円)等

○ その他（△1,127億円）

- ・中小企業制度資金貸付金の実績減に伴う償還金の減(△1,283億円)
- ・R5年度決算剰余等に伴う繰越金の増(+124億円)等

[歳入の内訳]

(単位：百万円、%)

区 分	現 計 A	今回補正額 B	合 計 C = A + B	前年同期 対比
県 税 等	916,300	39,013	955,313	104.1
県 税	815,900	37,768	853,668	104.8
うち個人関係税	225,952	14,625	240,577	103.3
うち法人関係税	194,209	12,340	206,549	108.9
うち地方消費税	261,464	13,040	274,504	106.1
特別法人事業譲与税	100,400	1,245	101,645	98.7
地 方 交 付 税 等	373,744	14,352	388,096	99.7
地 方 交 付 税	362,144	14,117	376,261	103.5
臨 時 財 政 対 策 債	11,600	235	11,835	46.1
国 庫 支 出 金	206,813	2,186	208,999	86.2
県 債	133,312	6,109	139,421	112.6
調 整 債	8,396	△ 25	8,371	106.3
行 政 改 革 推 進 債	0	12,000	12,000	皆増
そ の 他	781,993	△ 112,715	669,278	102.4
地 方 特 例 交 付 金 等	22,313	12,542	34,855	108.7
諸 収 入 等	759,680	△ 125,257	634,423	102.1
中小企業制度資金貸付金償還金	607,906	△ 128,319	479,587	100.0
合 計	2,412,162	△ 51,055	2,361,107	101.5

(参考) 県税等収入の内訳

(単位：百万円、%)

区 分		現計 A	今回補正額 B	合計 C = A + B	前年同期対比
個人関係税	均 等 割	5,028	34	5,062	82.1
	所 得 割	180,896	△ 612	180,284	96.1
	県 民 税 利 子 割	878	523	1,401	178.5
	配 当 割	14,687	4,933	19,620	134.0
	株 式 等 譲 渡 所 得 割	15,947	9,926	25,873	166.5
	個 人 事 業 税	8,516	△ 179	8,337	102.9
	合 計	225,952	14,625	240,577	103.3
法人関係税	法 人 事 業 税	179,176	10,763	189,939	108.5
	法 人 県 民 税	15,033	1,577	16,610	113.5
	小 計	194,209	12,340	206,549	108.9
地方消費税（清算後）		261,464	13,040	274,504	106.1
自動車関係税	自 動 車 税 種 別 割	60,267	△ 301	59,966	99.0
	自 動 車 税 環 境 性 能 割	7,767	△ 76	7,691	109.9
	軽 油 引 取 税	38,456	△ 1,140	37,316	97.5
	合 計	106,490	△ 1,517	104,973	99.2
その他の税	不 動 産 取 得 税	18,468	△ 468	18,000	99.5
	県 た ば こ 税	5,802	△ 224	5,578	97.4
	ゴ ル フ 場 利 用 税	3,471	△ 24	3,447	98.9
	狩 猟 税	35	△ 1	34	97.1
	鉦 区 税	9	△ 3	6	66.7
	旧 法 に よ る 税	0	0		0.0
	合 計	27,785	△ 720	27,065	98.2
県 税 合 計		815,900	37,768	853,668	104.8
特別法人事業譲与税		100,400	1,245	101,645	98.7
県税＋特別法人事業譲与税 合計		916,300	39,013	955,313	104.1
法人関係税＋特別法人事業譲与税		294,609	13,585	308,194	105.3

(2) 歳出 (△511億円)

○ 人件費 (+0.1億円)

・退職見込者数の増に伴う退職手当の増等

○ 行政経費 (△1,272億円)

・中小企業等融資制度における新規融資の実績減に伴う金融機関への預託金の減(△1,283億円)

○ 投資的経費 (△130億円)

・公共事業、災害復旧事業等の実績減(△163億円)等

○ 公債費 (△1億円)

・利率確定に伴う県債利子の減等

○ その他 (+892億円)

・R5年度決算剰余金および国庫返納分の財政基金への積立による増(+97億円)

・交付税精算対策等に伴う県債管理基金への積立による増(+351億円)

・臨時財政対策債償還基金費の県債管理基金への積立による増(+102億円)

・公立学校情報通信機器整備基金への積立による増(+112億円)等

[歳出の内訳]

(単位：百万円、%)

区 分	現計 A	今回補正額 B	合 計 C = A + B	前 年 同 期 対 比
人 件 費	473,449	10	473,459	107.4
行 政 経 費	1,202,431	△ 127,251	1,075,180	96.7
中小企業制度資金貸付金	607,906	△ 128,319	479,587	94.8
福祉関係経費	381,195	374	381,569	102.9
投 資 的 経 費	230,844	△ 12,967	217,877	102.4
投資補助事業	149,396	△ 5,399	143,997	104.3
投資単独事業	70,485	1,542	72,027	106.5
災害復旧事業	10,963	△ 9,110	1,853	26.1
公 債 費	270,485	△ 79	270,406	102.6
そ の 他	234,953	89,232	324,185	109.0
基金積立金	7,385	74,210	81,595	111.1
財政基金積立金	0	9,651	9,651	-
県債管理基金積立金 (普通交付税精算対策)	0	35,080	35,080	-
県債管理基金積立金 (臨時財政対策債償還基金費)	0	10,242	10,242	-
税交付金・還付金	187,632	16,697	204,329	109.9
繰 出 金	39,936	△ 1,675	38,261	100.3
合 計	2,412,162	△ 51,055	2,361,107	101.5

(3) 主な経済対策

(単位：千円)

事業名	事業内容	金額																
1 県民の安全安心に向けた取組																		
(1) 県立学校等の教育環境の充実																		
① 生徒個人用ロッカー等教育備品の整備	教育のデジタル化による学習環境の変化や安全面等の観点から、各校の状況に応じ、教室等で使用する教育用具・備品の整備を集中実施 ○対象 全県立学校 ○実施内容 生徒個人用ロッカー整備、教室等機能向上整備	768,000																
② 体育館・講堂等への無線LANアクセスポイントの整備	生徒BYODの活用に向け、県立学校内のどの場所からでもICT端末を活用可能とするため、現在未整備の体育館や講堂、職業学科実習室に無線LAN環境を整備 ○今回の整備に伴う新たな活用例(体育館・講堂) ・通常時：学年集会時に説明資料の閲覧(ペーパーレス化) 外部講師講演会時に質問のリアルタイム投稿、疑問点の検索 ・災害時：体育館避難所開設時の無線アクセスポイントの解放	361,000																
③ 幼稚園の緊急修繕等の支援	様々な課題を抱える幼児教育の現場において、園児の安全安心の確保を推進するため、酷暑や防犯対策など現場のニーズに対応する緊急的な修繕への支援を実施 <table border="1" data-bbox="539 819 1286 1081"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>対象施設・施設数</td> <td> <table border="0"> <tr> <td>私立の幼稚園</td> <td>111ヶ所</td> </tr> <tr> <td>幼稚園型の認定こども園</td> <td>62ヶ所</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>173ヶ所 (公立の施設は除く)</td> </tr> </table> </td> </tr> <tr> <td>対象経費</td> <td> 施設内や周辺の安全・安心確保の取組に必要な経費 ①小修繕(エアコン、水回り等の更新・設置) ②備品(防犯カメラ等の備品の更新・設置) </td> </tr> <tr> <td>負担割合</td> <td>事業者 1/2、県 1/2</td> </tr> <tr> <td>補助上限額</td> <td>1,000千円(補助基準額2,000千円×1/2)</td> </tr> </tbody> </table>	区分	内容	対象施設・施設数	<table border="0"> <tr> <td>私立の幼稚園</td> <td>111ヶ所</td> </tr> <tr> <td>幼稚園型の認定こども園</td> <td>62ヶ所</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>173ヶ所 (公立の施設は除く)</td> </tr> </table>	私立の幼稚園	111ヶ所	幼稚園型の認定こども園	62ヶ所	計	173ヶ所 (公立の施設は除く)	対象経費	施設内や周辺の安全・安心確保の取組に必要な経費 ①小修繕(エアコン、水回り等の更新・設置) ②備品(防犯カメラ等の備品の更新・設置)	負担割合	事業者 1/2、県 1/2	補助上限額	1,000千円(補助基準額2,000千円×1/2)	173,000
区分	内容																	
対象施設・施設数	<table border="0"> <tr> <td>私立の幼稚園</td> <td>111ヶ所</td> </tr> <tr> <td>幼稚園型の認定こども園</td> <td>62ヶ所</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>173ヶ所 (公立の施設は除く)</td> </tr> </table>	私立の幼稚園	111ヶ所	幼稚園型の認定こども園	62ヶ所	計	173ヶ所 (公立の施設は除く)											
私立の幼稚園	111ヶ所																	
幼稚園型の認定こども園	62ヶ所																	
計	173ヶ所 (公立の施設は除く)																	
対象経費	施設内や周辺の安全・安心確保の取組に必要な経費 ①小修繕(エアコン、水回り等の更新・設置) ②備品(防犯カメラ等の備品の更新・設置)																	
負担割合	事業者 1/2、県 1/2																	
補助上限額	1,000千円(補助基準額2,000千円×1/2)																	
(2) 県民生活の安心安全の確保																		
① 自動録音装置の普及	独居高齢者など特殊詐欺被害リスクの高い世帯に、自動録音装置をより確実に普及させるため、外付け自動録音機を配付 ○対象 65歳以上の高齢者 ○配付数 3,000台 ○事業スキーム ①警察の戸別訪問や市町等により、対策が必要な高齢者に制度を案内 ②ひょうご地域安全まちづくり推進協会を通じ高齢者宅へ機器を送付 ③協力団体を募ってリスト化し、機器設置が困難な高齢者に対して設置をサポート	33,000																
② SNSによる誹謗中傷等の防止対策強化	深刻化するSNSによる誹謗中傷等の防止を図るため、SNS利用のリテラシー向上などの普及啓発や被害者救済支援を強化 ○普及啓発キャンペーン デジタルサイネージでの啓発、プロスポーツチームとの連携等 ○被害救済体制の強化 「ネット上の誹謗中傷等に関する弁護士相談窓口」開設日を拡充	10,000																
③ 能登半島地震を踏まえた避難所等生活環境の改善	本県の防災力を向上を図るため、能登半島地震において顕在化した課題を踏まえ、避難所の生活環境の改善に資する資機材等を購入し、平時のイベント等での活用を通じ、県民の災害に備える意識を醸成 ○トイレカーの整備 ・県内におけるトイレカー導入を促進するため、県でモデル的に整備 ○備蓄物資等の購入 ・令和7年度に予定している備蓄物資等の品目・数量見直しを踏まえ、必要な資機材を購入 (購入資機材)※想定 ・簡易トイレ、炊き出しセット、循環型シャワーセット等	120,000																

2 事業者の経済活動の安定化に向けた支援

(1) 観光需要の創出・中小企業等への事業継続支援

<p>万博に向けたインバウンド ① 観光デジタルマーケティングの実施</p>	<p>万博開催や神戸空港国際化により増加が見込まれる外国人観光客を確実に取り込むため、デジタルマーケティングによる誘客促進策を展開</p> <table border="1" data-bbox="560 324 1268 504"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>海外OTAプロモーション</td> <td>サイト内に観光スポットやモデルコースなど本県の魅力を伝える記事を掲載</td> </tr> <tr> <td>SNS・WEBプロモーション</td> <td>SNS・WEB広告により県公式観光情報サイトやOTA記事への誘導（効果検証を行いながら効果的な広告プロモーションを実施）</td> </tr> <tr> <td>メディアプロモーション</td> <td>海外有力メディアへの記事掲載による本県の認知度向上やブランド力の向上</td> </tr> </tbody> </table>	区分	内容	海外OTAプロモーション	サイト内に観光スポットやモデルコースなど本県の魅力を伝える記事を掲載	SNS・WEBプロモーション	SNS・WEB広告により県公式観光情報サイトやOTA記事への誘導（効果検証を行いながら効果的な広告プロモーションを実施）	メディアプロモーション	海外有力メディアへの記事掲載による本県の認知度向上やブランド力の向上	<p>150,000</p>		
区分	内容											
海外OTAプロモーション	サイト内に観光スポットやモデルコースなど本県の魅力を伝える記事を掲載											
SNS・WEBプロモーション	SNS・WEB広告により県公式観光情報サイトやOTA記事への誘導（効果検証を行いながら効果的な広告プロモーションを実施）											
メディアプロモーション	海外有力メディアへの記事掲載による本県の認知度向上やブランド力の向上											
<p>② デジタルマーケティングによるインバウンド誘客促進の展開</p>	<p>海外への発信力を強化のため、県公式観光情報サイト「HYOGO！ナビ」をリニューアル</p>	<p>40,000</p>										
<p>③ 交通事業者と連携した周遊観光の推進</p>	<p>大阪・関西万博期間中の本県への来訪機運の醸成と誘客を促進するとともに、万博後の観光需要の落ち込みに備え、観光需要の創出と周遊観光を促進するモデル事業を実施</p> <p>○実施内容</p> <table border="1" data-bbox="547 743 1278 1012"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>観光・FPアクセスの対策</td> <td>万博来場者に対し、本県の観光スポットやフィールドバビリオンまでの移動手段として、1次交通と2次交通を組み合わせたアクセスバスを関西MaaSなどで造成・販売</td> </tr> <tr> <td>周遊観光の促進</td> <td>万博後の観光需要の落ち込みを見据え、交通事業者と連携し、観光資源と交通手段を組み合わせたデジタル周遊バスを造成</td> </tr> <tr> <td>FPアクセスの情報強化</td> <td>フィールドバビリオンへの来訪意欲を県内外に広く喚起するため、県民総参加型のアクセス動画コンテストを開催し、県HP、Google map上にFPのアクセス情報を一元的に掲載・発信</td> </tr> </tbody> </table>	区分	内容	観光・FPアクセスの対策	万博来場者に対し、本県の観光スポットやフィールドバビリオンまでの移動手段として、1次交通と2次交通を組み合わせたアクセスバスを関西MaaSなどで造成・販売	周遊観光の促進	万博後の観光需要の落ち込みを見据え、交通事業者と連携し、観光資源と交通手段を組み合わせたデジタル周遊バスを造成	FPアクセスの情報強化	フィールドバビリオンへの来訪意欲を県内外に広く喚起するため、県民総参加型のアクセス動画コンテストを開催し、県HP、Google map上にFPのアクセス情報を一元的に掲載・発信	<p>22,000</p>		
区分	内容											
観光・FPアクセスの対策	万博来場者に対し、本県の観光スポットやフィールドバビリオンまでの移動手段として、1次交通と2次交通を組み合わせたアクセスバスを関西MaaSなどで造成・販売											
周遊観光の促進	万博後の観光需要の落ち込みを見据え、交通事業者と連携し、観光資源と交通手段を組み合わせたデジタル周遊バスを造成											
FPアクセスの情報強化	フィールドバビリオンへの来訪意欲を県内外に広く喚起するため、県民総参加型のアクセス動画コンテストを開催し、県HP、Google map上にFPのアクセス情報を一元的に掲載・発信											
<p>④ 「稼ぐ県産品」強化推進プロジェクト</p>	<p>国内外から人々が訪れる大阪・関西万博の期を捉え、県産品の売上拡大を強力に推進するため、「五つ星ひょうご」選定商品の販売促進を支援するとともに、県公式オンラインショップを新たに開設し、県産品の販売を促進</p> <p>○五つ星ひょうごマーケティング・販促支援(19,000千円)</p> <table border="1" data-bbox="598 1198 1209 1400"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>テスト販売の実施</td> <td>・県内外での小売店等でのテスト販売の実施 ・県外集客施設での販売イベントの開催</td> </tr> <tr> <td>研修会開催</td> <td>・テスト販売結果を踏まえた販売方法・商品開発情報等のフィードバック研修</td> </tr> <tr> <td>個別コンサルティング</td> <td>・マーケティング等の個別コンサルティング</td> </tr> <tr> <td>販促物配布</td> <td>・量販点等向け五つ星ひょうご販促ツールの作成 ・県内外量販店等への販促ツールの配布</td> </tr> </tbody> </table> <p>○公式オンラインショップ開設(10,000千円)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・実施内容 県産品の販路拡大、売上増を目的とした県公式オンラインショップの開設、集客と県産品の魅力発信のための周知・PR、商品数の増加のための出品事業者募集 ・商品数 令和10年度に3,000品を目標 	区分	内容	テスト販売の実施	・県内外での小売店等でのテスト販売の実施 ・県外集客施設での販売イベントの開催	研修会開催	・テスト販売結果を踏まえた販売方法・商品開発情報等のフィードバック研修	個別コンサルティング	・マーケティング等の個別コンサルティング	販促物配布	・量販点等向け五つ星ひょうご販促ツールの作成 ・県内外量販店等への販促ツールの配布	<p>29,000</p>
区分	内容											
テスト販売の実施	・県内外での小売店等でのテスト販売の実施 ・県外集客施設での販売イベントの開催											
研修会開催	・テスト販売結果を踏まえた販売方法・商品開発情報等のフィードバック研修											
個別コンサルティング	・マーケティング等の個別コンサルティング											
販促物配布	・量販点等向け五つ星ひょうご販促ツールの作成 ・県内外量販店等への販促ツールの配布											
<p>⑤ 価格転嫁の円滑化にむけた伴走支援</p>	<p>県内製造事業者等が適切な価格転嫁を行い、事業活動の持続可能性を高めるための緊急対策を実施し、円滑な価格転嫁を支援</p> <p>○実施内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・価格転嫁推進員の設置 価格転嫁推進員を3名設置し、価格転嫁への取組に関する相談等に対応 ・専門家派遣による伴走支援 中小企業診断士等を派遣し、事業者の価格交渉を伴走支援 支援対象 40社 	<p>21,000</p>										

(2) 地域公共交通等事業者の支援														
① 公共交通等事業者人材採用・育成活動の支援	<p>労働時間規制の強化に伴う2024年問題に対応するため、緊急的に公共交通等事業者の人材確保に向けた取組を補助し、事業継続を支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ○補助対象 県内バス、タクシー、トラック事業者 ○対象経費 人材採用・育成のために行う取組に要する費用 ○負担割合 国：県：事業者 = 2：1：1 ○補助上限 県内バス：1,400千円、タクシー：300千円、トラック：200千円 <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">支援メニュー</th> <th style="text-align: center;">対象経費例</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>免許取得支援 <small>※トラックのみ</small></td> <td>運転免許(大型、中型等)取得のために必要な経費</td> </tr> <tr> <td>人材採用</td> <td>人材確保セミナー開催経費、PR資料作成経費、外部求人サイトへの掲載料</td> </tr> <tr> <td>人材育成</td> <td>ユニバーサルデザイン研修、観光ドライバー認定講習等業界団体など外部団体が実施する研修・社内研修</td> </tr> </tbody> </table>	支援メニュー	対象経費例	免許取得支援 <small>※トラックのみ</small>	運転免許(大型、中型等)取得のために必要な経費	人材採用	人材確保セミナー開催経費、PR資料作成経費、外部求人サイトへの掲載料	人材育成	ユニバーサルデザイン研修、観光ドライバー認定講習等業界団体など外部団体が実施する研修・社内研修	82,000				
支援メニュー	対象経費例													
免許取得支援 <small>※トラックのみ</small>	運転免許(大型、中型等)取得のために必要な経費													
人材採用	人材確保セミナー開催経費、PR資料作成経費、外部求人サイトへの掲載料													
人材育成	ユニバーサルデザイン研修、観光ドライバー認定講習等業界団体など外部団体が実施する研修・社内研修													
(3) 農林水産事業者への支援														
① 耕畜連携推進に資する設備・機械の導入支援	<p>肥料・飼料高騰による経営圧迫に対応するため、畜産堆肥等を利用した農作物や、自給飼料の増産を進める耕畜連携の取組を支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ○補助対象 耕畜連携の取組を行う畜産農家、耕種農家等 ○補助内容 堆肥保管施設、堆肥散布機 等 ○補助率 1/2(補助上限 2,500千円) 	30,000												
② 省エネ型農業への転換支援	<p>物価・資材高騰の影響に対応するため、施設園芸における省エネ型農業への転換を支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ○補助対象 新規就農者、定年帰農者及び農業法人等のうち、省エネ生産に取り組む者 ○対象施設 園芸用ハウス、附帯設備・機械等 ○補助率 <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">区分</th> <th style="text-align: center;">施設</th> <th style="text-align: center;">設備・機械</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">認定新規就農者(50歳未満)</td> <td style="text-align: center;">1/2</td> <td style="text-align: center;">1/3</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">認定農業者</td> <td style="text-align: center;">1/3</td> <td style="text-align: center;">—</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">定年帰農者・農業参入企業等</td> <td style="text-align: center;">1/3</td> <td style="text-align: center;">1/3</td> </tr> </tbody> </table>	区分	施設	設備・機械	認定新規就農者(50歳未満)	1/2	1/3	認定農業者	1/3	—	定年帰農者・農業参入企業等	1/3	1/3	223,000
区分	施設	設備・機械												
認定新規就農者(50歳未満)	1/2	1/3												
認定農業者	1/3	—												
定年帰農者・農業参入企業等	1/3	1/3												
③ 省エネ型漁業への転換支援	<p>燃油や漁船、機器等の高騰に対応するため、省エネ型漁業への転換を支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ○補助対象 新規漁業者(50歳未満の新規経営開始者)、複合経営漁業者、沖合底びき網漁業者 ○対象施設 漁船(省燃油機関・器具を伴うもの)、機器(高鮮度保持施設) ○補助率 新規就業者1/2、その他1/3 	38,000												

4 一般会計補正予算(県政改革分)の概要

(1) 歳入・歳出の内訳

(単位：百万円)

歳入		歳出	
特別法人事業譲与税	16,125	その他	
その他	1,751	積立金	17,000
繰越金	1,751	県立大学授業料等無償化基金(仮称)積立金	5,000
		県債管理基金積立金	12,000
		繰出金	876
		県有環境林等特別会計への繰出	876
合計	17,876	合計	17,876

(2) 歳出の概要

① 県立大学授業料等無償化基金(仮称)の創設

- ・県内在住者の兵庫県立大学・芸術文化観光専門職大学の入学料及び授業料の負担を解消するための事業費を安定的に確保するため、特定目的基金を設置し、積み立て(50億円)

(一般会計(県立大学授業料等無償化基金(仮称)積立金))

② 県債管理基金の積み戻し

- ・分収造林事業・地域整備事業の抜本的な債務処理に当たり一時的に活用する県債管理基金について、財政指標の改善を図るため、計画的に積み戻し(120億円)

(一般会計(県債管理基金積立金))

③ 企業庁進度調整地を県有環境林として取得

- ・企業庁の地域整備事業会計について、企業債償還の本格化に伴う今後の資金不足対策として、企業庁進度調整地の一部を県有環境林として取得するため、県有環境林等特別会計へ繰出(8.8億円)

(一般会計(県有環境林等特別会計へ繰出))

5 特別会計補正予算の概要

(主な特別会計の状況)

(1) 港湾整備事業特別会計 (+ 27 億円)

フェニックス用地の売却益を活用し、一般会計に繰出すことによる増 等

(2) 地方消費税清算特別会計 (+ 385 億円)

国内消費の増に伴う譲渡割の増 等

(3) 県有環境林等特別会計 (+ 88 億円) ※県政改革分

企業庁地域整備事業会計の今後の資金不足対策として、企業庁進度調整地の一部を県有環境林として取得することによる増

[会計別補正額内訳]

(単位：百万円)

会計名	現計予算 A	今回補正額		合 計 A + B + C	主な増減の内容
		精算補正分B	県政改革分C		
県 有 環 境 林 等	7,642	35	8,757	16,434	・公債費特会へ繰出 29 ・県有環境林取得費 8,757
港 湾 整 備 事 業	5,098	2,683	0	7,781	・一般会計へ繰出 2,287 ・公債費特会へ繰出 218
公 共 事 業 用 地 先 行 取 得 事 業	3,000	△ 3,000	0	0	・公共用地先行取得 △ 3,000
県 営 住 宅 事 業	27,321	△ 2,752	0	24,569	・公営住宅整備費 △ 2,520 ・県営住宅団地環境改善事業費 △ 102
勤 労 者 総 合 福 祉 施 設 整 備 事 業	3,728	73	0	3,801	・常盤アリーナ冷却塔工事 42 ・三木山森林公園(ミニショベルカー更新) 17
庁 用 自 動 車 管 理	145	16	0	161	・職員費 19
公 債 費	588,520	△ 468	0	588,052	・元金償還 △ 652 ・県債利子 △ 654 ・県債管理基金積立金 682
自 治 振 興 助 成 事 業	1,626	△ 520	0	1,106	・自治振興事業貸付金 △ 500 ・公共施設市町連携促進事業 △ 13
母 子 寡 婦 福 祉 資 金	321	1	0	322	・貸付償還事務費 1
小 規 模 企 業 者 等 振 興 資 金	3,727	△ 1,573	0	2,154	・小規模企業者等設備貸与支援事業費 △ 600 ・中小企業基盤整備機構公債費 △ 738
農 林 水 産 資 金	734	△ 277	0	457	・林業・木材産業・沿岸漁業改善資金 貸付金 △ 200 ・豊かな海づくり資金利子補給費 △ 51
地 方 消 費 税 清 算	513,638	38,468	0	552,106	・地方消費税清算金 25,429 ・地方消費税へ繰出 13,039
国 民 健 康 保 険	480,005	13,205	0	493,210	・保険給付等(普通交付金) 3,263 ・安定化基金積立金 9,527
計	1,635,505	45,891	8,757	1,690,153	

6 公営企業会計補正予算の概要

[会計別補正額内訳]

(単位：百万円)

会計名	現計予算 A	今回補正額		合 計 A + B + C	説明	
		精算補正分B	県政改革分C			
病院局 病院事業	230,298	△ 15,650	0	214,648	<ul style="list-style-type: none"> 事業進捗に応じた年割変更に伴う建設改良費の減 △ 17,943 材料費(薬品費・診療材料費)の増 2,276 	
企業 庁	水道用水 供給事業	22,881	△ 706	0	22,175	<ul style="list-style-type: none"> 営業費用の減 △450 建設改良費の減 △359
	工業用水道 事業	6,367	△ 362	0	6,005	<ul style="list-style-type: none"> 営業費用の減 △ 139 建設改良費の減 △ 260
	水源開発 事業	58	△ 28	0	30	<ul style="list-style-type: none"> ダム管理負担金の減 △ 28
	地域整備 事業	9,900	0	42,738	52,638	<ul style="list-style-type: none"> 販売用不動産及び進捗調整地の時価評価損 33,744 土地売却収益の増に伴う土地売却原価の増 9,223
	企業資産 運用事業	1,366	629	0	1,995	<ul style="list-style-type: none"> 解体等引当金(過年度分)の増 576
	地域創生 整備事業	2,329	△ 335	0	1,994	<ul style="list-style-type: none"> ひょうご情報公園都市第2期整備事業整備費の減 △ 361
流域下水道事業	62,424	△ 6,322	0	56,102	<ul style="list-style-type: none"> 建設改良費の減 △ 5,536 	
計	335,623	△ 22,774	42,738	355,587		

令和 7 年 2 月（定例）

第370回兵庫県議会提出議案関係資料（その3）

（ 予 算 関 係 ）

兵 庫 県

目 次

令和6年度補正予算提案額概計

	頁
1. 総 括	5
2. 一 般 会 計 (第 178 号議案)	
ア 部局別予算提案額	6
イ 経費別予算提案額	7
ウ 歳入予算提案額	8
3. 特 別 会 計 (第 179 号～第 191 号議案)	9
4. 公 営 企 業 会 計 (第 192 号～第 198 号議案)	10
5. 主なものの内訳	
ア 総 務	12
イ 企 画	13
ウ 財 務	14
エ 県 民 生 活	15
オ 危 機 管 理	16
カ 福 祉	17
キ 保 健 医 療	18
ク 産 業 労 働	19
ケ 農 林 水 産	20
コ 環 境	23
サ 土 木	24
シ ま ち づ くり	26
ス 教 育 委 員 会	27
セ 警 察	28
ソ 企 業 庁	29
タ 病 院 局	30

令和6年度補正予算提案額概計

1 総括

(単位：千円、%)

区 分		既定予算額	今回提案額	合 計	前年同期対比
一般会計	歳入	2,412,162,212	△ 51,054,748	2,361,107,464	98.2
	歳出	2,412,162,212	△ 51,054,748	2,361,107,464	98.2
	差引	0	0	0	—
特別会計	歳入	1,635,505,071	45,890,958	1,681,396,029	106.3
	歳出	1,635,505,071	45,890,958	1,681,396,029	106.3
	差引	0	0	0	—
計	歳入	4,047,667,283	△ 5,163,790	4,042,503,493	101.4
	歳出	4,047,667,283	△ 5,163,790	4,042,503,493	101.4
	差引	0	0	0	—
公営企業会計	歳入	307,019,439	△ 26,845,103	280,174,336	97.8
	歳出	335,623,158	△ 22,774,459	312,848,699	96.7
	差引	△ 28,603,719	△ 4,070,644	△ 32,674,363	—
合 計	歳入	4,354,686,722	△ 32,008,893	4,322,677,829	101.2
	歳出	4,383,290,441	△ 27,938,249	4,355,352,192	101.1
	差引	△ 28,603,719	△ 4,070,644	△ 32,674,363	—

2 一 般 会 計
ア 部局別予算提案額

(単位：千円、%)

区 分	既定予算額	今回提案額	財 源 内 訳				計	前年同期 対 比
			国庫支出金	特 定 財 源	起 債	一 般 財 源		
総 務	71,952,364	△ 1,733,373	△ 529,995	△ 660,688	583,700	△ 1,126,390	70,218,991	110.9
企 画	9,344,701	147,283	△ 31,259	9,468	△ 24,400	193,474	9,491,984	124.0
財 務	471,215,883	79,659,043	0	3,073,625	35,000	76,550,418	550,874,926	100.4
県 民 生 活	6,981,709	177,148	13,138	△ 9,914	0	173,924	7,158,857	83.5
危 機 管 理	3,928,650	80,733	△ 5,230	△ 210,183	100,700	195,446	4,009,383	54.4
福 祉	378,863,064	11,306,396	5,698,465	895,573	△ 64,400	4,776,758	390,169,460	103.4
保 健 医 療	74,215,609	△ 5,539,021	△ 3,234,787	△ 3,214,541	216,500	693,807	68,676,588	79.2
産 業 労 働	632,694,061	△ 128,895,677	△ 1,062,135	△ 128,432,662	△ 900	600,020	503,798,384	93.6
農 林 水 産	90,164,733	△ 3,948,103	△ 3,240,702	△ 779,583	821,300	△ 749,118	86,216,630	67.3
環 境	5,180,618	△ 1,478,341	△ 600,835	△ 919,659	11,000	31,153	3,702,277	102.9
土 木	160,355,465	△ 12,776,841	△ 6,464,424	△ 355,938	1,887,000	△ 7,843,479	147,578,624	96.3
まちづくり	16,619,085	△ 1,940,281	△ 513,858	△ 550,230	93,700	△ 969,893	14,678,804	104.1
教育委員会	342,061,866	12,456,821	12,553,642	△ 777,517	2,131,200	△ 1,450,504	354,518,687	109.4
警 察	144,349,113	1,089,629	△ 392,385	△ 208,579	371,700	1,318,893	145,438,742	105.0
行政委員会等	4,235,291	339,836	△ 25,128	424,019	△ 27,500	△ 31,555	4,575,127	121.8
歳入振替	0	0	21,120	6,459,643	0	△ 6,480,763	0	—
合 計	2,412,162,212	△ 51,054,748	2,185,627	△ 125,257,166	6,134,600	65,882,191	2,361,107,464	98.2

イ 経費別予算提案額

(単位：千円、%)

区 分	既定予算額	今回提案額	財 源 内 訳				計	前年同期 対 比
			国庫支出金	特 定 財 源	起 債	一 般 財 源		
I 一般行政経費	1,839,896,010	△ 36,841,532	9,706,970	△ 131,663,227	0	85,114,725	1,803,054,478	98.9
(1)人 件 費	473,448,277	10,044	725,465	△ 349,948	0	△ 365,473	473,458,321	107.4
職員給等	439,949,277	△ 1,149,956	725,465	△ 349,948	0	△ 1,525,473	438,799,321	103.6
退職手当	33,499,000	1,160,000	0	0	0	1,160,000	34,659,000	200.0
(2)物 件 費	12,132,598	4,284,395	△ 1,817,969	△ 121,093	0	6,223,457	16,416,993	110.2
(3)そ の 他	1,354,315,135	△ 41,135,971	10,799,474	△ 131,192,186	0	79,256,741	1,313,179,164	96.1
II 投資的経費	230,844,059	△ 12,966,445	△ 7,542,463	△ 623,634	6,134,600	△ 10,934,948	217,877,614	102.4
(1)普通建設事業費	219,881,315	△ 3,856,545	△ 178,054	△ 722,651	7,988,500	△ 10,944,340	216,024,770	105.0
(i)補助事業	136,361,000	△ 5,131,371	△ 1,125,554	△ 424,555	1,422,200	△ 5,003,462	131,229,629	105.3
(e)単独事業	70,485,315	1,541,976	947,500	△ 305,378	5,831,100	△ 4,931,246	72,027,291	106.5
(h)国直轄負担金	13,035,000	△ 267,150	0	7,282	735,200	△ 1,009,632	12,767,850	95.0
(2)災害復旧事業費	10,962,744	△ 9,109,900	△ 7,364,409	99,017	△ 1,853,900	9,392	1,852,844	26.1
(i)補助事業	10,962,744	△ 9,223,864	△ 7,364,409	99,017	△ 1,966,500	8,028	1,738,880	30.8
(e)単独事業	0	90,871	0	0	90,600	271	90,871	6.5
(h)国直轄負担金	0	23,093	0	0	22,000	1,093	23,093	48.3
III 公 債 費	270,485,433	△ 78,837	0	570,000	0	△ 648,837	270,406,596	102.6
IV 繰 出 金	70,936,710	△ 1,167,934	0	52	0	△ 1,167,986	69,768,776	66.9
歳 入 振 替	0	0	21,120	6,459,643	0	△ 6,480,763	0	—
合 計	2,412,162,212	△ 51,054,748	2,185,627	△ 125,257,166	6,134,600	65,882,191	2,361,107,464	98.2

ウ 歳入予算提案額

(単位：千円、%)

区 分	既定予算額	今回提案額	計	前年同期 対 比
県 税	815,900,000	37,767,860	853,667,860	104.8
(1) 普 通 税	815,865,000	37,768,531	853,633,531	104.8
(2) 目 的 税	35,000	△ 671	34,329	99.2
地 方 譲 与 税	104,971,000	1,224,788	106,195,788	98.5
(1) 特別法人事業譲与税	100,400,000	1,245,153	101,645,153	98.7
(2) 地方揮発油譲与税	3,347,000	65,397	3,412,397	95.4
(3) 石油ガス譲与税	100,000	△ 338	99,662	93.8
(4) 自動車重量譲与税	674,000	△ 17,191	656,809	96.6
(5) 森林環境譲与税	196,000	△ 4,949	191,051	101.5
(6) 航空機燃料譲与税	254,000	△ 63,284	190,716	72.3
地 方 特 例 交 付 金	16,449,000	203,607	16,652,607	544.2
地 方 交 付 税	362,143,801	14,117,438	376,261,239	103.5
(1) 普 通 交 付 税	357,943,801	14,022,438	371,966,239	103.5
(2) 特 別 交 付 税	4,200,000	95,000	4,295,000	103.9
臨 時 財 政 対 策 債	11,600,000	235,000	11,835,000	46.1
調 整 債	8,396,000	△ 25,000	8,371,000	106.3
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	1,292,000	0	1,292,000	93.2
繰 越 金	1,000	12,358,498	12,359,498	54.2
計 (一 般 財 源)	1,320,752,801	65,882,191	1,386,634,992	103.0
分 担 金 及 び 負 担 金	5,634,459	△ 292,916	5,341,543	99.3
使 用 料 及 び 手 数 料	19,645,881	△ 411,018	19,234,863	99.8
国 庫 支 出 金	206,813,320	2,185,627	208,998,947	86.2
財 産 収 入	2,406,854	△ 43,599	2,363,255	81.6
寄 附 金	408,437	1,999,298	2,407,735	449.9
繰 入 金	79,738,621	2,364,027	82,102,648	67.6
諸 収 入	651,845,939	△ 128,872,958	522,972,981	95.4
県 債	124,915,900	6,134,600	131,050,500	113.1
合 計	2,412,162,212	△ 51,054,748	2,361,107,464	98.2

3 特 別 会 計

(単位：千円、%)

区 分	既定予算額	今回提案額	財 源 内 訳					計	前年同期対 比
			国庫支出金	一般会計等 から繰入	特定財源	起 債	繰 越 金		
県有環境林等	7,641,688	33,622	0	△ 13,397	47,020	0	△ 1	7,675,310	107.1
港湾整備事業	5,097,509	2,683,645	0	0	2,484,374	102,700	96,571	7,781,154	215.2
公共事業用地 先行取得事業	3,000,000	△ 3,000,000	0	0	0	△ 3,000,000	0	0	-
県営住宅事業	27,321,075	△ 2,752,308	△ 1,799,639	11,685	△ 187,633	△ 816,300	39,579	24,568,767	88.8
勤労者総合福祉 施設整備事業	3,728,036	72,917	△ 11,855	0	64,577	20,200	△ 5	3,800,953	195.9
庁用自動車管理	145,546	16,228	0	21,968	△ 5,740	0	0	161,774	110.8
公 債 費	588,520,057	△ 467,661	0	△ 699,833	232,173	0	△ 1	588,052,396	116.5
自治振興助成事業	1,626,310	△ 520,228	0	△ 721,325	△ 741,468	0	942,565	1,106,082	104.1
母子父子寡婦 福祉資金	320,757	1,264	0	1,264	0	0	0	322,021	100.6
小規模企業者等 振興資金	3,726,604	△ 1,572,965	0	△ 122	△ 975,680	△ 300,000	△ 297,163	2,153,639	34.2
農林水産資金	733,720	△ 276,806	0	△ 74,823	△ 37,409	0	△ 164,574	456,914	12.6
地方消費税清算	513,638,000	38,468,250	0	0	38,052,432	0	415,818	552,106,250	106.9
国民健康保険事業	480,005,769	13,205,000	4,565,360	△ 192,314	2,099,139	0	6,732,815	493,210,769	96.8
合 計	1,635,505,071	45,890,958	2,753,866	△ 1,666,897	41,031,785	△ 3,993,400	7,765,604	1,681,396,029	106.3

4 公 營 企 業 會 計

(單位：千円、%)

区 分		病 院 事 業	水 道 用 水 供 給 事 業	工 業 用 水 道 事 業	水 源 開 發 事 業	地 域 整 備 事 業	企 業 資 產 運 用 事 業	地 域 創 生 事 業	流 域 下 水 道 事 業	計	前 年 同 期 比
收 益 予 算	既定予算額	181,765,144	15,375,341	3,557,959	—	2,505,547	1,316,262	52,134	30,644,277	235,216,664	103.7
	今回提案額	3,282,380	△ 346,188	△ 102,790	—	0	592,848	26,753	△ 733,549	2,719,454	-
	合 計	185,047,524	15,029,153	3,455,169	—	2,505,547	1,909,110	78,887	29,910,728	237,936,118	103.5
	既定予算額	171,931,011	15,828,120	4,135,500	—	2,726,728	1,354,645	1,030	31,701,365	227,678,399	100.8
	今回提案額	△ 1,271,445	48,622	21,056	—	0	40,222	4,138	△ 1,193,256	△ 2,350,663	-
	合 計	170,659,566	15,876,742	4,156,556	—	2,726,728	1,394,867	5,168	30,508,109	225,327,736	101.7
差引収支不足額		△ 14,387,958	847,589	701,387	—	221,181	△ 514,243	△ 73,719	597,381	△ 12,608,382	-
資 本 予 算	既定予算額	48,533,004	7,506,131	2,808,762	57,557	7,394,290	50,059	2,276,834	31,779,857	100,406,494	110.7
	今回提案額	△ 18,932,146	△ 359,398	△ 259,699	△ 28,369	0	35,721	△ 361,330	△ 5,588,692	△ 25,493,913	-
	合 計	29,600,858	7,146,733	2,549,063	29,188	7,394,290	85,780	1,915,504	26,191,165	74,912,581	80.0
	既定予算額	43,196,714	3,078,820	1,000,020	57,557	30,120	205,322	30	31,772,457	79,341,040	107.0
	今回提案額	△ 18,701,737	△ 99,128	30	△ 28,369	0	0	31,608	△ 5,696,844	△ 24,494,440	-
	合 計	24,494,977	2,979,692	1,000,050	29,188	30,120	205,322	31,638	26,075,613	54,846,600	84.5
差引収支不足額		△ 5,105,881	△ 4,167,041	△ 1,549,013	0	△ 7,364,170	119,542	△ 1,883,866	△ 115,552	△ 20,065,981	-
合 計	既定予算額	230,298,148	22,881,472	6,366,721	57,557	9,899,837	1,366,321	2,328,968	62,424,134	335,623,158	105.7
	今回提案額	△ 15,649,766	△ 705,586	△ 362,489	△ 28,369	0	628,569	△ 334,577	△ 6,322,241	△ 22,774,459	-
	合 計	214,648,382	22,175,886	6,004,232	29,188	9,899,837	1,994,890	1,994,391	56,101,893	312,848,699	96.7
	既定予算額	215,127,725	18,906,940	5,135,520	57,557	2,756,848	1,559,967	1,060	63,473,822	307,019,439	102.4
	今回提案額	△ 19,973,182	△ 50,506	21,086	△ 28,369	0	40,222	35,746	△ 6,890,100	△ 26,845,103	-
	合 計	195,154,543	18,856,434	5,156,606	29,188	2,756,848	1,600,189	36,806	56,583,722	280,174,336	97.8
差引収支不足額		△ 19,493,839	△ 3,319,452	△ 847,626	0	△ 7,142,989	△ 394,701	△ 1,957,585	481,829	△ 32,674,363	-

5 主なものの内訳

(総務部)

(単位：千円)

事 項	令和6年度 現計予算額	今回提案額	財 源 内 訳				概 要
			国庫支出金	特定財源	起 債	一般財源	
私立学校助成費	33,158,098	△ 817,985	△ 390,086	△ 44,523	83,300	△ 466,676	1 私立学校經常費補助事業費 △ 402,492 2 私立高等学校等就学支援事業費 △ 507,903 3 私立幼稚園備品更新等支援事業費 173,000 4 私立幼稚園等緊急環境整備事業費等 △ 80,590
(自治振興 助成事業 特別会計)							
自治振興助成 事業費	1,530,564	△ 523,551	0	△ 741,468 (繰入金) △ 625,579	0	843,496	1 補助金 △ 23,551 2 貸付金 △ 500,000

(財務部)

(単位：千円)

事 項	令和6年度 現計予算額	今回提案額	財 源 内 訳				概 要
			国庫支出金	特定財源	起 債	一般財源	
県債管理基金 積立金	0	49,321,777	0	0	0	49,321,777	県債管理基金積立金 49,321,777
県税市町交付金	171,165,103	17,667,161	0	0	0	17,667,161	1 利子割交付金 157,734 2 配当割交付金 2,929,819 3 株式等譲渡所得割交付金 5,895,780 4 地方消費税交付金 7,959,509 5 ゴルフ場利用税交付金 △ 13,562 6 自動車税環境性能割交付金 △ 24,173 7 軽油引取税交付金 △ 89,820 8 分離課税所得割交付金 18,092 9 法人事業税交付金 833,782
公債費特別 会計へ繰出	270,485,433	△ 78,837	0	570,000	0	△ 648,837	公債費特別会計へ繰出 △ 78,837
(地方消費税 清算 特別会計)							
地方消費税 清算金	252,174,000	25,428,954	0	25,428,954	0	0	地方消費税清算金 25,428,954
地方消費税 へ繰出	261,464,000	13,039,296	0	12,623,478	0	(繰越金) 415,818	地方消費税繰出金 13,039,296

(県民生活部)

(単位：千円)

事 項	令和6年度 現計予算額	今回提案額	財 源 内 訳				概 要
			国庫支出金	特定財源	起 債	一般財源	
地域防犯対策 推 進 費	69,491	42,165	33,088	5,111	0	3,966	1 自動録音装置普及事業費 33,000 2 客引き行為等の防止に関する条例推進 事業費等 9,165
人権啓発推進費	419,197	8,011	5,948	0	0	2,063	1 SNS誹謗中傷等防止対策強化事業費 10,000 2 (公財) 兵庫県人権啓発協会運営費補助 事業費等 △ 1,989

(福 祉 部)

(単位：千円)

事 項	令和6年度 現計予算額	今回提案額	財 源 内 訳				概 要
			国庫支出金	特定財源	起 債	一般財源	
生活福祉資金 貸付事業費	28,509	2,669,358	0	2,669,358	0	0	生活福祉資金（特例貸付分）貸付原資国庫返納金 2,669,358
障害者福祉 対策費	44,793,692	5,657,347	2,569,555	0	0	3,087,792	1 障害福祉人材確保・職場環境改善等事業費補助 2,359,000 2 障害者自立支援給付県費負担金 2,376,034 3 障害者自立支援医療費等 922,313
介護保険事業 推進費	84,126,516	2,427,570	4,047,868	△ 149,579	0	△ 1,470,719	1 介護人材確保・職場環境改善等事業費補助 3,884,000 2 介護給付費県費負担金等 △ 1,456,430
保育対策費	36,707,644	2,111,726	73,814	△ 112,906	△ 48,600	2,199,418	1 子どものための教育・保育給付事業費 2,281,864 2 子育てのための施設等利用給付事業費等 △ 170,138

(保健医療部)

(単位：千円)

事 項	令和6年度 現計予算額	今回提案額	財 源 内 訳				概 要
			国庫支出金	特定財源	起 債	一般財源	
水道法施行経費	2,942,051	△ 1,344,337	△ 1,345,385	0	0	1,048	1 水道施設整備等事業費 △ 1,346,433 2 水道指導監督費等 2,096
医療介護 推進基金積立金	1,579,088	△ 927,094	△ 920,238	9,544	0	△ 16,400	医療介護推進基金積立金（医療分） △ 927,094
地域医療構想 推進事業費	4,823,107	△ 2,420,694	0	△ 2,420,694	0	0	1 病床機能転換・再編統合等支援事業費 △ 2,147,277 2 勤務医働き方改革推進事業費 △ 163,390 3 在宅医療充実強化推進事業費等 △ 110,027

(産業労働部)

(単位：千円)

事 項	令和6年度 現計予算額	今回提案額	財 源 内 訳				概 要
			国庫支出金	特定財源	起 債	一般財源	
中小企業制度 資金貸付金	608, 136,990	△128, 398,809	△79,554	△128, 319,255	0	0	中小企業制度資金貸付金等 △128,398,809
工業技術振興費	35,290	33,225	21,000	0	0	12,225	1 価格転嫁円滑化伴走支援事業費補助 21,000 2 下請企業対策事業費補助等 12,225
観 光 振 興 費	274,102	12,769	16,942	△ 4,300	0	127	1 稼ぐ県産品強化推進プロジェクト事業費 29,000 2 ひょうご観光本部体制整備・運営支援 事業費等 △16,231
観 光 交 流 費	215,281	211,139	212,000	341	0	△ 1,202	1 インバウンド観光デジタルプロモーション 事業費 190,000 2 交通事業者連携周遊観光促進事業費 22,000 3 外国人観光客おもてなし人材活用事業費等 △861

(農林水産部)

(単位：千円)

事 項	令和6年度 現計予算額	今回提案 額	財 源 内 訳				概 要			
			国庫支出金	特定財源	起 債	一般財源	区 分	現計予算額	今回提案額	計
公 共 事 業 費	30,895,447	△ 969,545	△ 649,577	△ 36,224	644,800	△ 928,544				
							区 分	現計予算額	今回提案額	計
							農 業 農 村	18,948,000	△ 406,062	18,541,938
							造 林	2,213,000	△ 4,981	2,208,019
							林 道	760,347	△ 61,887	698,460
							治 山	4,337,000	△ 258,267	4,078,733
							漁 港	2,912,000	△ 165,140	2,746,860
							漁場整備開発	912,000	△ 32,750	879,250
							経営構造対策	167,000	△ 33,436	133,564
							林業構造改善	13,100	△ 5,925	7,175
							漁業構造改善	633,000	△ 1,097	631,903
							合 計	30,895,447	△ 969,545	29,925,902
災 害 復 旧 事 業 費	4,326,888	△ 3,466,875	△ 3,453,968	0	△ 36,500	23,593	1 公共農林水産施設災害復旧費			
							区 分	現計予算額	今回提案額	計
							農 地 災 害	4,146,888	△ 3,292,985	853,903
							災 害 林 道	60,000	△ 55,890	4,110
							森 林 基 幹 道 災 害	80,000	△ 80,000	0
							治 山 施 設 災 害	10,000	△ 10,000	0
							漁 港 災 害	30,000	△ 30,000	0
							合 計	4,326,888	△ 3,468,875	858,013
							2 県単独農林水産施設災害復旧費			
							区 分	現計予算額	今回提案額	計
							農林水産施設 災 害 復 旧	0	2,000	2,000

(農林水産部)

(単位：千円)

事 項	令和6年度 現計予算額	今回提案額	財 源 内 訳				概 要
			国庫支出金	特定財源	起 債	一般財源	
農村地域農政 総合推進事業費	1,817,942	△ 409,523	△ 260,351	△ 97,812	△ 12,800	△ 38,560	1 省エネ型農業転換支援事業費補助 223,000 2 担い手育成総合支援事業費等 △632,523
ひょうごの「食」 ブランド推進費	543,290	225,969	217,048	△ 2,499	0	11,420	1 輸出向けHACCP等対応施設整備事業費補助 38,000 2 卸売市場施設整備事業費補助 550,000 3 地域直売所整備促進事業費等 △362,031
主 要 農 作 物 生 産 ・ 供 給 対 策 費	62,944	737,939	735,970	0	4,100	△ 2,131	1 麦・大豆生産体制強化事業費補助 84,000 2 再編集約・合理化加速事業費補助 597,000 3 農業支援サービス事業緊急拡大支援 事業費補助 53,000 4 農作物検査推進事業費等 3,939
野 菜 振 興 対 策 費	204,190	△ 73,785	△ 55,889	0	△ 6,200	△ 11,696	1 野菜産地総合整備対策事業費補助 83,000 2 ひょうご施設園芸産地競争力強化対策 事業費等 △156,785
花き・果樹特産 振興対策費	134,825	282,832	274,125	0	100	8,607	1 花き・果樹特産産地競争力強化総合対策 事業費補助 277,000 2 県立公園あわじ花さじき管理運営費等 5,832
農 業 大 学 校 維 持 運 営 費	130,416	296,300	76,706	10,746	210,000	△ 1,152	1 有機農業アカデミー開設事業費 285,000 2 施設維持管理・運営費等 11,300
肉畜振興対策費	112,826	289,671	285,107	14	13,500	△ 8,950	1 但馬牛生産基盤強化整備事業費補助 107,000 2 畜産物輸出コンソーシアム推進対策 事業費補助 201,000 3 ゲノム情報活用但馬牛改良推進事業費等 △18,329

(農林水産部)

(単位：千円)

事 項	令和6年度 現計予算額	今回提案額	財 源 内 訳				概 要
			国庫支出金	特定財源	起 債	一般財源	
酪農養鶏 振興対策費	516,335	△ 4,395	△ 4,767	72	0	300	1 畜産・酪農収益力強化整備等特別対策 事業費補助 500,000 2 養鶏養豚振興対策事業費等 △504,395
畜産環境 飼料対策費	604,603	30,714	30,901	20	0	△ 207	1 耕畜連携推進事業費補助 30,000 2 環境保全型畜産確立推進事業費等 714
森林整備推進費	47,307	277,372	258,000	△ 523	0	19,895	1 森林林業緊急整備事業費補助 258,000 2 ひょうご農林機構運営費補助事業費等 19,372
水産業振興 対策費	32,994	23,995	23,988	56	0	△ 49	1 省エネ型漁業転換支援事業費補助 38,000 2 美味しいひょうごのさかな情報発信 事業費等 △14,005

(環 境 部)

(単位：千円)

事 項	令和6年度 現計予算額	今回提案額	財 源 内 訳				概 要
			国庫支出金	特定財源	起 債	一般財源	
自動車環境等 対 策 費	505,367	△ 447,321	△ 493	△ 418,691	0	△ 28,137	1 最新規制適合車等購入資金融資事業費 △ 330,800 2 自動車NOx・PM法施行費等 △ 116,521
温 暖 化 対 策 費	755,491	△ 499,978	△ 302,930	△ 197,688	0	640	1 地域脱炭素移行・再エネ推進事業費 △ 301,180 2 住宅用創エネルギー・省エネルギー設備設置 特別融資事業費等 △ 198,798

(土木部)

(単位：千円)

事 項	令和6年度 現計予算額	今回提案額	財 源 内 訳				概 要			
			国庫支出金	特定財源	起 債	一般財源				
公 共 事 業 費	65,295,000	△ 1,796,646	△ 615,087	△ 385,443	2,367,400	△ 3,163,516	区 分	現計予算額	今回提案額	計
							道路・街路	41,928,000	△ 71,619	41,856,381
							河川・ダム	11,130,000	△ 919,884	10,210,116
							砂 防	8,231,000	△ 793,143	7,437,857
							海岸・港湾	4,006,000	△ 12,000	3,994,000
							計	65,295,000	△ 1,796,646	63,498,354
国 土 強 韌 化 緊急対策事業費	25,587,000	△ 4,291,297	△ 2,082,372	9,975	△ 2,218,900	0	区 分	現計予算額	今回提案額	計
							道路・街路	15,994,000	△ 4,430,367	11,563,633
							河川・ダム	4,833,000	0	4,833,000
							砂 防	4,252,000	△ 3,930	4,248,070
							海岸・港湾	508,000	143,000	651,000
							計	25,587,000	△ 4,291,297	21,295,703
国 直 轄 事 業 負 担 金	9,879,000	△ 838,210	0	0	143,100	△ 981,310	区 分	現計予算額	今回提案額	計
							道 路	5,688,000	△ 437,670	5,250,330
							河 川	2,323,000	△ 263,612	2,059,388
							砂 防	1,286,000	△ 334	1,285,666
							海岸・港湾	582,000	△ 136,594	445,406
							計	9,879,000	△ 838,210	9,040,790
国 直 轄 国 土 強 韌 化 緊 急 対 策 事 業 負 担 金	2,525,000	591,600	0	0	591,600	0	区 分	現計予算額	今回提案額	計
							道 路	1,115,000	346,600	1,461,600
							河 川	1,006,000	158,900	1,164,900
							砂 防	384,000	△ 60,600	323,400
							海岸・港湾	20,000	146,700	166,700
							計	2,525,000	591,600	3,116,600
県 単 独 土 木 事 業 費	26,403,000	102,837	0	26,770	2,563,900	△ 2,487,833	区 分	現計予算額	今回提案額	計
							道路・街路	16,428,000	0	16,428,000
							河 川	6,972,000	102,837	7,074,837
							砂 防	843,000	0	843,000
							海岸・港湾	1,637,900	0	1,637,900
							空 港	522,100	0	522,100
計	26,403,000	102,837	26,505,837							

(土木部)

(単位：千円)

事 項	令和6年度 現計予算額	今回提案額	財 源 内 訳				概 要				
			国庫支出金	特定財源	起 債	一般財源					
災害復旧事業費	6,535,856	△ 5,563,996	△ 3,843,741	99,017	△ 1,805,000	△ 14,272	区 分	現計予算額	今回提案額	計	
							公共土木施設 災害復旧費	現年災	5,900,000	△ 5,756,006	143,994
								過年災	635,856	99,017	734,873
								計	6,535,856	△ 5,656,989	878,867
							県単独土木施設 災害復旧費	0	69,900	69,900	
							国直轄災害復旧 事業負担金	0	23,093	23,093	
							合 計	6,535,856	△ 5,563,996	971,860	
運輸事業促進費	1,396,546	87,421	82,000	△ 7,579	13,000	0	公共交通等事業者人材採用・育成活動支援事業費補助 82,000 鉄道駅耐震補強対策費補助等 5,421				
〔港湾整備事業〕 〔特別会計〕 港湾施設管理費	3,037,045	2,505,221	0	2,505,221	0	0	(繰越金) 一般会計へ繰出等 2,505,221				
臨海土地造成 整備費	1,071,200	102,711	0	11	102,700	0	(繰越金) 明石港東外港地区再開発用地補償費 102,711				
公債費特別 会計へ繰出	912,764	75,713	0	△ 20,858	0	96,571	(繰越金) 公債費特別会計へ繰出 75,713				
〔流域下水道〕 〔事業会計〕 収益的収支	30,644,277	△ 733,549	0	△ 223,006	0	△ 510,543	1 維持管理費 △ 370,663 (1)流域下水道事業 △ 219,801 (2)流域下水汚泥広域処理事業 △ 150,862 2 減価償却費等 △ 308,109 3 支払利息等 △ 54,777				
資本的収支	31,779,857	△ 5,588,692	△ 3,281,895	△ 707,070	△ 1,463,600	△ 136,127	1 建設改良費 △ 5,535,966 (1)流域下水道事業 △ 4,145,488 (2)流域下水汚泥広域処理事業 △ 1,390,478 2 企業債償還金等 △ 52,726				

(まちづくり部)

(単位：千円)

事 項	令和6年度 現計予算額	今回提案額	財 源 内 訳				概 要																
			国庫支出金	特定財源	起 債	一般財源																	
公 共 事 業 費	2,200,000	△ 64,744	△ 31,431	△ 6,441	62,900	△ 89,772	<table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>現計予算額</th> <th>今回提案額</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>公 園</td> <td>1,392,000</td> <td>△ 26,304</td> <td>1,365,696</td> </tr> <tr> <td>土地区画整理</td> <td>808,000</td> <td>△ 38,440</td> <td>769,560</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,200,000</td> <td>△ 64,744</td> <td>2,135,256</td> </tr> </tbody> </table> <p>〔債務負担行為額 150,000〕 公園 150,000</p>	区 分	現計予算額	今回提案額	計	公 園	1,392,000	△ 26,304	1,365,696	土地区画整理	808,000	△ 38,440	769,560	計	2,200,000	△ 64,744	2,135,256
区 分	現計予算額	今回提案額	計																				
公 園	1,392,000	△ 26,304	1,365,696																				
土地区画整理	808,000	△ 38,440	769,560																				
計	2,200,000	△ 64,744	2,135,256																				
国 土 強 靱 化 緊急対策事業費	60,000	△ 360	△ 170	△ 90	△ 100	0	<table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>現計予算額</th> <th>今回提案額</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>公 園</td> <td>21,000</td> <td>0</td> <td>21,000</td> </tr> <tr> <td>土地区画整理</td> <td>39,000</td> <td>△ 360</td> <td>38,640</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>60,000</td> <td>△ 360</td> <td>59,640</td> </tr> </tbody> </table>	区 分	現計予算額	今回提案額	計	公 園	21,000	0	21,000	土地区画整理	39,000	△ 360	38,640	計	60,000	△ 360	59,640
区 分	現計予算額	今回提案額	計																				
公 園	21,000	0	21,000																				
土地区画整理	39,000	△ 360	38,640																				
計	60,000	△ 360	59,640																				
国直轄事業負担金	164,000	△ 10,776	0	15,109	△ 12,700	△ 13,185	<table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>現計予算額</th> <th>今回提案額</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>公 園</td> <td>164,000</td> <td>△ 10,776</td> <td>153,224</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>164,000</td> <td>△ 10,776</td> <td>153,224</td> </tr> </tbody> </table>	区 分	現計予算額	今回提案額	計	公 園	164,000	△ 10,776	153,224	計	164,000	△ 10,776	153,224				
区 分	現計予算額	今回提案額	計																				
公 園	164,000	△ 10,776	153,224																				
計	164,000	△ 10,776	153,224																				
国 直 轄 国 土 強靱化緊急対策 事業負担金	28,000	△ 738	0	△ 38	△ 700	0	<table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>現計予算額</th> <th>今回提案額</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>公 園</td> <td>28,000</td> <td>△ 738</td> <td>27,262</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>28,000</td> <td>△ 738</td> <td>27,262</td> </tr> </tbody> </table>	区 分	現計予算額	今回提案額	計	公 園	28,000	△ 738	27,262	計	28,000	△ 738	27,262				
区 分	現計予算額	今回提案額	計																				
公 園	28,000	△ 738	27,262																				
計	28,000	△ 738	27,262																				
県単独土木事業費	1,117,000	0	0	0	211,000	△ 211,000	<table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>現計予算額</th> <th>今回提案額</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>公 園</td> <td>1,117,000</td> <td>0</td> <td>1,117,000</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,117,000</td> <td>0</td> <td>1,117,000</td> </tr> </tbody> </table> <p>〔債務負担行為額 20,000〕 公園 20,000</p>	区 分	現計予算額	今回提案額	計	公 園	1,117,000	0	1,117,000	計	1,117,000	0	1,117,000				
区 分	現計予算額	今回提案額	計																				
公 園	1,117,000	0	1,117,000																				
計	1,117,000	0	1,117,000																				
災害復旧事業費	100,000	△ 100,000	△ 66,700	0	△ 33,300	0	<table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>現計予算額</th> <th>今回提案額</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>現 年 災</td> <td>100,000</td> <td>△ 100,000</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>100,000</td> <td>△ 100,000</td> <td>0</td> </tr> </tbody> </table>	区 分	現計予算額	今回提案額	計	現 年 災	100,000	△ 100,000	0	計	100,000	△ 100,000	0				
区 分	現計予算額	今回提案額	計																				
現 年 災	100,000	△ 100,000	0																				
計	100,000	△ 100,000	0																				
都市再開発事業 推 進 費	4,107,485	△ 690,149	△ 337,572	0	△ 133,400	△ 219,177	市街地再開発事業推進費等 △ 690,149																
〔 県 営 住 宅 事 業 〕 〔 特 別 会 計 〕 公営住宅整備費	5,730,315	△ 2,520,201	△ 1,275,259	0	△ 1,236,500	0	県営住宅整備事業費等 △ 2,520,201																
県 営 住 宅 団 地 環 境 改 善 事 業 費	2,900,790	△ 102,481	△ 486,459	△ 3,075 (繰入金) 753	386,300	0	県営住宅集約事業費等 △ 102,481																

(教育委員会)

(単位：千円)

事 項	令和6年度 現計予算額	今回提案額	財 源 内 訳				概 要
			国庫支出金	特定財源	起 債	一般財源	
公立学校情報 通信機器整備 基金積立金	2,053	11,181,521	11,182,425	△ 904	0	0	GIGAスクール構想加速化基金事業費 11,181,521
高等学校等 就学助成費	8,727,081	△ 525,930	△ 510,326	11	△ 5,200	△ 10,415	県立高等学校就学支援事業費等 △ 525,930

(企 業 庁)

(単位：千円)

事 項	令和6年度 現計予算額	今 回 提 案 額	財 源 内 訳				概 要
			国庫支出金	特定財源	起 債	一般財源	
水道用水供給 事業会計	22,881,472	△ 705,586	△ 34,997	△ 606,458	△ 32,100	△ 32,031	収益の支出 △ 346,188 1 営業費用 △ 450,181 2 営業外費用 56,894 3 特別損失 47,099 資本の支出 △ 359,398 1 建設改良費 △ 359,033 2 国庫補助金返還金 △ 365
工業用水道 事業会計	6,366,721	△ 362,489	0	△ 362,489	0	0	収益の支出 △ 102,790 1 営業費用 △ 139,020 2 営業外費用 36,230 資本の支出 △ 259,699 1 建設改良費 △ 259,699
水源開発 事業会計	57,557	△ 28,369	0	△ 28,369	0	0	資本の支出 △ 28,369 1 建設改良費 △ 28,369
企業資産運用 事業会計	1,366,321	628,569	0	628,569	0	0	収益の支出 592,848 1 営業費用 13,267 2 営業外費用 3,820 3 特別損失 575,761 資本の支出 35,721 1 建設改良費 11,941 2 投資及び出資金 23,780
地域創生整備 事業会計	2,328,968	△ 334,577	0	△ 334,577	0	0	収益の支出 ひょうご小野産業団地整備事業 25,253 1 営業外費用 273 2 特別損失 24,980 神戸・鈴蘭台西健康福祉拠点整備事業 1,500 1 営業費用 1,500 資本の支出 ひょうご情報公園都市第2期整備事業 △ 361,330 1 整備費 △ 361,330

(病院局)

(単位:千円)

事項	令和6年度 現計予算額	今回提案額	財 源 内 訳				概 要
			国庫支出金	特定財源	起 債	一般財源	
(病院事業会計) 収益的収支 (令和6年度2月補正後予算)	181,765,144	3,282,380	55,987	4,262,420	△ 857,500	△ 178,527	
区 分	県立10病院 1附属診療所	指定管理病院		病院事業計			
		災害医療 センター	リハビリテー ション2病院				
稼動病床数	3,934床	30床	430床	4,394床			
延患者数	入院患者数	1,178,219人	7,820人	123,772人	1,309,811人		
	(1日平均)	3,228人	21人	339人	3,588人		
	外来患者数	1,714,325人	229人	66,615人	1,781,169人		
(1日平均)	7,055人	1人	275人	7,331人			
事業収益	168,593,469千円	933,922千円 (2,188,217千円)	1,132,175千円 (7,218,022千円)	170,659,566千円			
事業費用	182,981,427千円	933,922千円 (2,376,971千円)	1,132,175千円 (7,241,182千円)	185,047,524千円			
純損益	△ 14,387,958千円	0千円 (△ 188,754千円)	0千円 (△ 23,160千円)	△ 14,387,958千円			
棚卸しを除いた 決算見込	△ 13,387,958千円	0千円 (△ 188,754千円)	0千円 (△ 23,160千円)	△ 13,387,958千円			
経常損益	△ 13,857,885千円	0千円 (△ 188,754千円)	0千円 (△ 23,160千円)	△ 13,857,885千円			
棚卸しを除いた 決算見込	△ 12,857,885千円	0千円 (△ 188,754千円)	0千円 (△ 23,160千円)	△ 12,857,885千円			
※1 () 書きは指定管理病院の予算を記載							
※2 県立10病院・1附属診療所の事業費用には棚卸し分1,000,000千円を予算計上							
【県立10病院・1附属診療所経常損益】						(単位:千円)	
病院名	尼崎	西宮	加古川	姫路	丹波	淡路	
経常損益	△ 2,305,360	△ 1,608,161	△ 1,407,865	△ 2,527,570	△ 1,417,161	△ 693,527	
病院名	こころ	こども	がん	粒子線			合計
				粒子線	神戸陽子線	計	
経常損益	△ 373,307	△ 1,183,110	△ 176,055	△ 757,023	△ 408,746	△ 1,165,769	△ 12,857,885
資本的収支 (令和6年度2月補正後予算)	48,533,004	△ 18,932,146	5,297	64,959	△ 18,730,600	△ 41,393	1 建設改良費 △ 18,737,564
区 分	病院事業計						(1)建設改良工事費 △ 17,994,810
資本的収入	24,494,977						①県立西宮総合医療センター(仮称) 整備費 △ 8,069,715
資本的支出	29,600,858						②県立がんセンター建替整備費 △ 9,925,095
差引額	△ 5,105,881						(2)固定資産購入費 △ 651,601
							①県立西宮総合医療センター(仮称) 医療機器整備費 △ 18,000
							②県立がんセンター建替医療機器 整備費 70,000
							③病院DX推進事業費 △ 44,963
							④その他 △ 658,638
							(3)建設利息 △ 91,153
							2 企業債償還金 △ 47,657
							3 投資 △ 146,925
							(1)粒子線治療料貸付金 △ 72,075
							(2)医師修学資金貸付金 △ 57,000
							(3)看護師修学資金貸付金 △ 17,850
※ 補正後に収入額が支出額に対し不足する額5,105,881千円は、内部留保資金及び一時借入金で措置							

令和 7 年 2 月 (定 例)

第370回兵庫県議会提出議案関係資料 (その 4)

(条 例 等 関 係)

兵 庫 県

目 次

総 務 関 係	3
健 康 福 祉 関 係	5
農 政 環 境 関 係	12
建 設 関 係	18

第199号議案 職員の給与等に関する条例等の一部を改正する条例の一部を改正する条例

1 制定の理由

国及び他の地方公共団体の職員の給与等との均衡を考慮し、令和7年4月1日（以下「切替日」という。）に職員の号給が切り替えられることに関し、切替日の前後で職務の級を異にする異動等をしたものに不均衡が生じないように、号給の調整に係る規定を設ける等所要の措置を講ずる。

2 制定の概要

(1) 切替日前に職務の級を異にして異動した職員等の切替日における号給については、その者が切替日において職務の級を異にする異動等をしたものとした場合との均衡上必要と認められる限度において、人事委員会の定めるところにより、必要な調整を行うことができるものとする（附則第5項関係）。

(2) 号給の切替えに係る規定及び(1)の規定の適用については、これらの規定に規定する職員が属していた職務の級及びその者が受けていた号給は、改正前の職員の給与等に関する条例又は公立学校教育職員等の給与に関する条例及びこれらに基づく人事委員会規則の規定に従って定められたものでなければならないものとする（附則第6項関係）。

3 施行期日

公布の日

第208号議案 損害賠償額の決定

退職手当の過少支給に係る損害賠償の額を次のとおり定めようとする。

1 事件の概要

令和6年3月末に退職した職員の退職手当について、在職期間から除算する必要のない期間を休職月等として除算し、1年少ない期間により算定した金額を支給していたことに伴い、条例上の退職手当支払期限の翌日の5月1日から過少支給分を支給した9月19日までの期間（142日間）に係る遅延損害金として、下記の額を支払う。

2 損害賠償の額

7,714円

第 203 号議案 ひょうご子ども・子育て未来プランの改定

現行の「ひょうご子ども・子育て未来プラン(2020(令和2)～2024(令和6)年度)」の計画期間が終了することから、社会・経済状況等の変化を踏まえ、少子対策・子育て支援等に関する取組を更に推進するため、ひょうご子ども・子育て未来プランを改定する。

1 プランの概要

(1) プラン改定の趣旨

就業、結婚、妊娠、出産、子育てを取り巻く環境変化や、社会・経済状況の変化等を見据えた国の動きを踏まえ、少子化の流れに一定の歯止めをかけ、誰もが安心して子どもを産み育てることができ、全ての子どもが健やかに育つ兵庫を目指して同プランを改定する。

(2) 計画期間

2025（令和7）年度から 2029（令和11）年度までの5年間

2 基本理念と目標、推進方策

(1) 基本理念

誰もが安心して子育てでき、全ての子どもが健やかに育つ兵庫の実現

重点テーマとして『次代を担う若者の結婚・妊娠・出産・子育てへの希望が叶う兵庫』を定める。

(2) 目標

上記の基本理念を達成するために、次の5つの目標を設定する。

- ①子ども・若者の多様な人格や個性、人権を尊重するとともに、その最善の利益を図る
- ②若者の生活基盤の安定と仕事と生活の調和を図り、結婚・子育ての希望を実現する
- ③子どもや若者、子育て当事者へのライフステージに応じた切れ目ない支援とともに、複合的な課題を同時に抱える方への多面的な支援を実施する
- ④児童虐待の予防・防止とともに貧困と格差の解消を図り、全ての子ども・若者が健やかに成長できる良好な成育環境をつくる
- ⑤子どもや若者、子育て当事者の声や意見を聴き、尊重しながら進める

(3) 数値目標

「誰もが安心して子育てでき、全ての子どもが健やかに育つ兵庫の実現」に向けて、次の4つの数値目標を掲げる。

- ①安心して子育てできると思う人の割合：住んでいる地域で、安心して楽しく子育てできると思う人の割合 60.0%以上（2029(令和11)年）
- ②待機児童数：計画期間中、早期に待機児童数0を達成
- ③合計特殊出生率：計画期間中1.27を維持
- ④出生数：15万人（期間中合計）

(4) 推進方策について

就業・結婚・妊娠・出産・子育て支援まで多岐にわたる切れ目のない対策を実施するため、次の6つの推進方策を設定し、総合的・体系的なパッケージとして施策展開する。

- I 若者の経済的基盤の安定とライフデザイン構築
- II 結婚・妊娠・出産の希望が実現できる切れ目のない支援
- III 乳幼児教育・保育と子育て支援の充実
- IV 子どもと子育てに温かい地域社会づくり
- V 子育てと仕事の両立支援
- VI 特別な支援が必要な子どもや家庭への支援

3 就学前の教育・保育等の需給計画について

県内全域で少子対策・子育て支援や待機児童の解消等を着実に推進していくため、就学前の教育・保育等に係る需給計画を見直す。

(1) 就学前の教育（幼稚園・認定こども園）に係る量の見込みと確保方策

(単位:人)

区分		2025	2026	2027	2028	2029
量の見込み ①		34,493	31,951	29,634	27,403	25,833
確保方策	特定教育・保育施設	42,124	42,876	41,449	41,059	40,831
	特定地域型保育事業	0	0	0	0	0
	その他	13,223	11,275	10,909	10,212	9,930
	計 ②	55,347	54,151	52,358	51,271	50,761
差引 (②-①)		20,854	22,200	22,724	23,868	24,928

(2) 保育（保育所・認定こども園等）に係る量の見込みと確保方策

(単位:人)

区分		2025	2026	2027	2028	2029
量の見込み ①		120,649	118,953	117,807	116,223	115,693
確保方策	特定教育・保育施設	114,321	114,268	114,287	114,198	114,473
	特定地域型保育事業	6,001	6,190	6,378	6,514	6,657
	その他	4,465	4,473	4,522	4,369	4,435
	計 ②	124,787	124,931	125,187	125,081	125,565
差引 (②-①)		4,138	5,978	7,380	8,858	9,872

(3) 放課後児童健全育成事業（放課後児童クラブ）の量の見込みと提供体制の確保時期等

(単位:人)

区分		2025	2026	2027	2028	2029
量の見込	小学1～3年生	51,396	51,751	51,758	52,078	51,744
	小学4～6年生	13,883	14,802	15,521	16,192	16,935
	計 ①	65,279	66,553	67,279	68,270	68,679
確保方策 ②		67,236	69,228	70,506	71,939	72,831
差引 (②-①)		1,957	2,675	3,227	3,669	4,152

第 204 号議案 ひょうごユニバーサル社会づくり総合指針の改定

I 改定の経緯・趣旨

本県では、2005 年に「ひょうごユニバーサル社会づくり総合指針」（以降、「総合指針」という。）を策定し、だれもが主体的に生き、支える社会の構築をめざしてきた。

2018 年 4 月には、「ユニバーサル社会づくりの推進に関する条例」と議員提案による「障害者等による情報の取得及び利用並びに意思疎通の手段の確保に関する条例」を施行し、これらの条例の基本理念実現のために、同年 10 月に総合指針を改定し、「ひと」「参加」「情報」「まち」「もの」の 5 つの柱のもと、ユニバーサル社会づくりの推進に向けた取組の方向性等を定め、各種施策に取り組んできた。

前回の総合指針の改定から 6 年が経過し、SDGs への取組の伸展や制度の狭間の課題の顕在化等、社会情勢の変化を踏まえ、従前の 5 つの柱のもと、新たに県施策の基本的方向を定めることとしたものである。

II 改定総合指針の位置づけ

「ユニバーサル社会づくりの推進に関する条例」第 12 条に基づき、基本理念（ひと・参加・情報・まち・もの）に基づく施策を総合的に実施するための指針であり、県施策の基本的な方向性を示すものである。

また、「障害者等による情報の取得及び利用並びに意思疎通の手段の確保に関する条例」第 7 条第 1 項に定める実施計画としても位置付けられる。

さらには、県政の基本方針である「ひょうごビジョン 2050」がめざす「みんなが生きやすい地域」などを実現するためのユニバーサル社会づくりの推進分野での県施策の基本的な方向性を示す指針となる。

III 始期及び運用

2025 年 4 月からとし、社会情勢やユニバーサル社会づくりの取組状況を踏まえながら、必要に応じて見直しを実施する。

県は、ユニバーサル社会づくりの実現に向けて、総合指針に沿って、毎年度、実施施策を取りまとめるとともに、その実施状況を公表する。

IV 兵庫県のめざすユニバーサル社会の姿

1 めざすべき社会像

全ての県民がユニバーサル社会の当事者として互いを尊重し、支え合い、持てる力を発揮し、自分らしく楽しく活動し、自己実現することができる寛容な社会

2 5つの基本理念

【ひと】 人格と個性を尊重しつつ、支え合う社会

年齢、性別、障害、人種、民族、出自、宗教、あるいは経済的地位などの違いに関わりなく、だれもが社会の一員として人格と個性を尊重し、理解し、支え合うひとづくりを進める。

【参加】 全ての人とその能力を発揮して、多様な社会参加・参画ができる社会

だれもが自らの能力を発揮して働くことや、地域社会の一員として様々な活動に参加・参画することができるよう、障壁を取り除き、多様な選択が用意された社会をめざす。

【情報】 生活に必要なあらゆる情報を円滑かつ適切に取得し、利用する多様な手段が確保され、自らが望む意思疎通の手段を選択することができる社会

ひょうご・スマイル条例に基づき、様々な情報伝達手段を組み合わせることにより、だれもがどのような時でも理解しやすい情報を容易に入手でき、利用し、意思疎通を図ることができるようにする。特に災害時にだれも取り残されることのないよう、必要な情報が届く体制を整備する。また、情報通信技術を安全・安心に利用できる社会をめざす。

【まち】 福祉のまちづくりの推進により、安全で安心な暮らしが確保される社会

だれもが、地域で安心して住まうことができる社会をめざす。また、福祉のまちづくり条例やユニバーサルツーリズム推進条例の理念を踏まえ、自宅から街なかへはもちろん、行きたいところに自由にかつ安全・快適に移動し、活動できる生活空間の整備を進める。

【もの】 全ての人にとって利用しやすく、質の高い製品及びサービスが普及する社会

生活に必要なモノやサービスを、ユニバーサルデザインの観点から、だれもが利用しやすく、満足のできるものとする。また、理にかなった工夫の積み重ね(合理的配慮等)により、障害のある人などの活動を制限している障壁を取り除いたサービスの提供をめざす。

V 県施策の基本的方向

1 ひと

- (1) 障害など困難を抱える人や多様なバックグラウンドのある人との主体的な関わりなどを通じた、人を思いやる豊かな心の醸成、ユニバーサル社会づくりの基本理念への理解を深める機会の提供
- (2) 困難を抱える子どもが自立して社会参加・参画するための基盤となる生きる力を育むための子どもの意見を尊重した教育の実施
- (3) ユニバーサル社会づくりを地域や職場で率先して行う人材や専門的知見を有する人材の確保

2 参加

- (1) 全ての人それぞれの状況や能力に応じて、ICTの活用やマッチングなどにより、多様な職種及び働き方を選択することができる環境の整備
- (2) 地域に見守られながらだれもが安心して出産し子育てができる体制の整備

- (3) 複合的な要因又は制度の狭間で困難を抱える人などが直面する障壁を除去するための支援体制の整備
- (4) 特別な支援が必要な子どもや家庭への支援体制の整備
- (5) 地域活動や文化芸術、スポーツ活動、ユニバーサルツーリズムなどを通じた交流と社会参加・参画の促進

3 情報

- (1) 手話、点字、音声自動翻訳機等の多様な方法により、全ての人がどのような時でもあらゆる情報を円滑に取得及び利用することができる措置の実施
- (2) 手話通訳、点訳等を行う人材の養成及び県民が手話等を学習する機会の確保
- (3) 災害時の支援が特に必要な者に対し、その安全を確保するために必要な情報をいつでも迅速かつ的確に伝達する体制の整備
- (4) 情報通信技術を活用した情報の発信及び情報通信技術の進展による利便性を全ての人が安全・安心に享受することができる環境の整備
- (5) インターネット等でのマイノリティの方を含む他者への人権侵害の抑止や情報リテラシーの向上など誰もが加害者にも被害者にもならないための取組の実施

4 まち

- (1) 住宅確保要配慮者への住まう権利の保障に向けての取組の実施
- (2) 心身の機能の低下などによる状況の変化に対応した住宅の整備
- (3) 安心して、公共施設等を利用し、通勤や通学、通所、買い物、旅行等を含むあらゆる生活の場面において公共交通機関等により円滑に移動するためのハードソフト両面での整備促進
- (4) 地域住民、利用者等の意見を尊重した公共施設等の整備及び運営が行われる体制の整備
- (5) 自治会や民生委員、非営利法人、ボランティア団体等多様な主体による市民活動や、医療及び介護等地域に安心をもたらす社会サービスの提供促進

5 もの

- (1) 全ての人のために利用しやすいよう設計された日用品その他の製品の研究開発と普及
- (2) 先端的な技術を活用した医療・福祉サービスの提供のための研究開発と普及
- (3) 全ての人のために利用しやすいよう配慮されたサービスの提供並びに障害のある人などへの理にかなった工夫の積み重ね（合理的配慮等）によるサービス向上の促進

第209号議案 損害賠償額の決定

県立西宮病院における医療事故に係る損害賠償請求事件の損害賠償の額を次のとおり定めようとする。

1 事件の概要

令和3年5月、腎不全(透析)、発作性心房細動等の合併症がある患者が、自宅で転倒し、大腿骨骨折により緊急入院。

入院3日目、患者持参薬のアプリンジン（発作性心房細動の治療のための抗不整脈薬・院内非採用薬）が切れるため、担当医が代替薬として院内採用のピルシカイニド（抗不整脈薬）を処方し、入院4日目から内服を開始。この際、腎不全で透析を受けている患者には減量して投与すべきピルシカイニドを誤って通常量を継続投与した。

このため、入院10日目に心室頻拍が出現し、薬物療法で一旦軽快したものの、入院11日目に再度心室頻拍が出現し、薬物療法を実施したが軽快せず死亡した。

当該医療事故に関し、相手方と損害賠償の協議を行い、検討した結果、下記の額で和解することとした。

2 損害賠償の額

29,000,000円

農 政 環 境 関 係

第200号議案 安心こども基金等設置条例の一部を改正する条例

1 制定の理由

国の森林整備加速化・林業再生事業費補助金等を活用して行う事業が終了したこと等に伴い、当該事業の資金に充てるために設置した森林林業緊急整備基金を廃止することとし、所要の整備を行う。

2 制定の概要

森林林業緊急整備基金に係る規定を削除する（第1条及び別表関係）。

3 施行期日

公布の日

第201号議案 県が行う建設事業についての市町負担額の決定

県が行うため池等整備事業は市町が受益するものであるので、当該建設事業に要する経費のうち令和6年度に県が負担する経費の一部を、次のとおり当該市町の負担とする。

事業名	市町名	負担額
ため池等整備事業	福崎町	工事費に100分の11を乗じて得た額

第205号議案 第6次兵庫県環境基本計画の策定

平成31年2月に策定した「第5次兵庫県環境基本計画」について、本県の環境を取り巻く状況が大きく変化し、顕在化する課題に対してより一層の取組の強化が求められていることを踏まえ、新たに「第6次兵庫県環境基本計画」を策定しようとする。

1 計画の基本的事項

(1) 計画の性格

- ・ 環境の保全と創造に関する条例第6条の規定に基づき、環境の保全と創造に関する施策の総合的かつ計画的な推進を図るために定める基本的な計画
- ・ 県民とともに描いた県政の基本指針「ひょうごビジョン2050」のめざす姿「カーボンニュートラルな暮らし」、「循環する地域経済」、「分散して豊かに暮らす」等を共有し、その実現をめざす環境分野の基本計画であり、環境の保全と創造に関する個別計画の基本となる計画
- ・ 市町の環境に関わる計画の策定や施策の実施において、尊重されるべき基本指針であり、県民の生活や事業者の事業活動、あるいはNPO等や地域団体の活動に際し、環境の保全と創造に関して尊重されるべき基本指針

(2) 計画の期間

令和7年度（2025年度）から令和12年度（2030年度）までの6年間

2 今後の施策展開に向けた課題

(1) 「脱炭素」に関する課題

温室効果ガスの排出量削減、再生可能エネルギー等の導入拡大と環境保全の両立、交通・移動手段のゼロエミッション化、建築物等の脱炭素化、CO₂吸収源としての森林・海洋の機能強化、気候変動の悪影響の軽減策（適応策）の推進

(2) 「自然共生」に関する課題

ネイチャーポジティブ（自然再興）への対応、生物多様性の保全、侵略的な外来生物の防除推進、野生鳥獣の適正な保護・管理、瀬戸内海の栄養塩類対策

(3) 「資源循環」に関する課題

一般廃棄物の発生抑制・リサイクルの促進、産業廃棄物の発生抑制・リサイクルの促進、プラスチックの資源循環、食品ロスの削減、サステナブルファッションの推進、木質バイオマスの利活用の推進

(4) 「健全・快適」に関する課題

大気環境の改善、水環境の改善、化学物質等への対策の推進、環境影響評価制度の適切な運用、PCB廃棄物の処理の推進、不適正処理防止対策の推進

(5) 「共創力」に関する課題

多様な主体のイコールパートナーシップによる共創、環境学習・教育の推進

3 基本理念

「将来につなぐ兵庫の自然の恵み ～県民と共に創る環境価値～」

脱炭素・自然共生・資源循環の施策を統合的に展開し、将来にわたる環境、すなわち兵庫の自然の恵みを確保し、環境施策等によって生み出される価値、さらには環境のもとに培われてきた歴史・文化・景観などの価値を新たな付加価値（環境価値）として県民と共に創り上げていく

人だけでなくすべての動植物との共生のもとに、将来にわたる環境・経済・社会の持続可能性を確保し、県民のウェルビーイング（県民の幸福）の実現をめざす

4 施策展開の方針

(1) 環境価値の創出

環境施策が環境面の課題解決にとどまることなく、経済全体の高付加価値化や地域活性化にも貢献するような価値を創出し、その価値を地域で共有

(2) 施策間の相乗効果の最大化とトレードオフの回避・調整

脱炭素、自然共生、資源循環に関する環境施策は、防災・減災、地域創生などの施策とも密接に関係しており、それぞれの関係性を踏まえ、相乗効果を最大限発揮するとともに、施策間にトレードオフがある場合は、統合的観点からこれを回避、あるいはバランスを調整

(3) 共創力の発揮と担い手の確保

気候変動の影響を大きく受ける農林水産業の事業者や、地域の環境保全に取り組む人たちをはじめ、県民や事業者、地域団体、NPO、行政など、多様な主体の共創力によって、環境価値を創出するとともに、こうした共創を担う次世代の人材を育成

5 施策体系

- ・ 脱炭素・自然共生・資源循環を基軸とし、環境価値を創出
- ・ 環境施策等の統合的な展開によって、健全・快適な生活環境を確保
- ・ 共創力を発揮するとともに、その担い手を確保

6 具体的施策の展開

(1) 「脱炭素」 ～2050年脱炭素社会の実現～

エネルギー源の転換や身近なライフスタイルの変化、まちづくり、建築物など幅広い視点から、中長期的なロードマップのもと施策を推進

ア 経済活動や日常生活からの温室効果ガス排出削減

事業活動における脱炭素化、脱炭素型ライフスタイルへの転換

イ 環境保全と両立した再生可能エネルギー等の導入拡大

再生可能エネルギー等の導入拡大、再生可能エネルギーの導入における地域環境への配慮

ウ 環境と共生するまちづくり

環境に配慮した交通の実現、環境に配慮した建築物等の普及促進、エネルギーの地産地消の推進

エ CO₂を吸収・固定する森林・海洋機能の強化

グリーンカーボンの推進、ブルーカーボンの推進

オ 気候変動適応策の推進

適応策3方針の推進、熱中症特別警戒情報への対応

(2) 「自然共生」 ～人と動植物が共存する豊かな自然の保全～

自然環境を良好に保ち、多様な生物が共存し、豊かな生態系を保つ施策を展開し、ネイチャーポジティブを実現

また、シカ等の野生鳥獣の個体数の管理と被害防止、適正な生息環境の保全を進めるとともに、さまざまな担い手により、里地里山・里海の再生を推進

ア ネイチャーポジティブ（自然再興）の実現

30by30の推進や自然の恵みを活かした地域づくり、特定外来生物をはじめとした侵略的外来種の防除、生物多様性に配慮した生活や産業の推進

イ 野生鳥獣の適正な保護管理

野生鳥獣の被害防止総合対策の推進

ウ 里地里山・里海の保全と再生

里地里山の適切な管理、豊かで美しいひょうごの里海づくり

(3) 「資源循環」 ～脱炭素や自然共生につながる循環型社会の実現～

資源投入量・消費量を抑えつつ、廃棄物の発生を最小化につながる循環経済（サーキュラーエコノミー）へ経済・社会システムを転換し、廃棄物となったものは、その特性に応じて、再使用、再生利用、熱回収などを徹底して、最終処分の少ないシステムを構築

さらに、豊かな森林を有する兵庫県の特徴を生かし、利用されずに放置されている間伐材や林地残材等の未利用木材のバイオマスが地域内で消費される地域循環共生圏を構築

ア 資源循環の推進

リデュース（発生抑制）・リユース（再使用）の推進、質の高いリサイクル（再生利用）の推進、暮らしに根ざした資源循環、未利用資源の利活用

イ 廃棄物の適正処理

廃棄物の適正処理、廃棄物の適正処理体制の整備、災害廃棄物処理の体制づくり

(4) 「健全・快適」～健全で快適な生活環境の確保～

身近な生活環境を保全するため、工場等から排出される大気汚染物質、水質汚濁物質等の監視を継続して実施するとともに、化学物質等のリスクについて調査・研究を進め、健康や環境への影響を未然に防ぐ予防原則に立った対策を推進

ア 健全で快適な生活環境の保全

健全で快適な生活環境の保全、美しい環境の確保、災害廃棄物処理の体制づくり、環境影響・環境負荷に関する情報の適切な公開

イ 化学物質等への対策

有害化学物質対策等

(5) 「共創力」～多様な主体のイコールパートナーシップによる連携・協働～

県民、事業者、地域団体、NPO、研究機関、行政など多様な主体のネットワークを形成し、イコールパートナーシップによって連携・協働しながら施策を展開するとともに、地域での実践的な活動に加え、新たな課題に対応し、スタートアップなどを通じた経済・社会システムの転換、研究機関や企業活動との連携によるイノベーションの創出と実装、先進的な環境技術や知見の国際的な相互交流を進め、持続可能な社会づくりに貢献

また、共創を担う次世代の人材を育成するため、学校をはじめ、家庭・地域・社会において、環境への関心を高める教育や体験学習を通じた環境意識の醸成など、幼児からシニア世代まで多くの県民が、ともに学び、ともに育つ環境学習・教育を推進

ア 多様な主体のイコールパートナーシップによる共創

各分野における共創、県内の関係機関等との共創

イ 共創を担う次世代の人材の育成

ともに学び、ともに育つ環境学習・教育の推進、環境活動の担い手の確保・育成

7 計画の効果的推進

めざす将来像の実現に向けて、取組の推進及び計画の適切な進捗管理をPDCAサイクルにより実施するとともに、施策の実効性を定量的に把握する「ひょうご環境指標」を設定し、毎年度、定期的に進捗状況を取りまとめて、県環境審議会に意見・提言を求め、本庁各部や県民局など、部局横断で計画や取組を検証

結果については、県ホームページ等で多様な主体と共有するとともに、環境を起点とした新しい価値を創造する施策を部局間の連携で進めながら、多様な主体の活動につなげる

建 設 関 係

第202号議案 兵庫県企業資産運用事業会計解体等積立金の目的外使用

兵庫県企業資産運用事業解体等積立金を次のとおり取り崩し、未処分利益剰余金とする。よって
地方公営企業法施行令（昭和27年政令第403号）第24条第2項の規定により、議決を求める。

解体等積立金	349,000,000円
--------	--------------

第206～207号議案 県道路線の変更

接続する主要地方道の整備に伴い、次のとおり県道路線を変更しようとする。

新旧別	路線名	起 点	終 点	理 由
旧	やくじん 厄神停車場線	やくじん 厄神停車場	加古川市 かみそうちょうくにかね 上荘町国包	(主) 加古川小野線(東播磨道)が整備され、旧県道を加古川市に引き継ぐことに伴い、旧県道に接続していた当該路線の終点を変更するため。
新	やくじん 厄神停車場線	やくじん 厄神停車場	加古川市 やはたちょうそう き 八幡町宗佐	
旧	やはたべふ 八幡別府線	加古川市 やはたちょうなかせいじょう 八幡町中西条	加古川市 べふちょうべふ 別府町別府	(主) 加古川小野線(東播磨道)が整備され、旧県道を加古川市に引き継ぐことに伴い、旧県道に接続していた当該路線の起点を変更するため。
新	かみそうべふ 上荘別府線	加古川市 かみそうちょうつぞめ 上荘町都染	加古川市 べふちょうべふ 別府町別府	

第210号議案 一般県道明石高砂線相生橋上部工拡幅工事請負契約の変更

第361回兵庫県議会において議決のあった、第166号議案 一般県道明石高砂線相生橋上部工拡幅工事に係る請負契約を次のとおり変更しようとする。

1 工事名

一般県道明石高砂線相生橋上部工拡幅工事

2 契約金額の変更

すでに議決のあった金額	今回変更しようとする金額	増 額
2,311,423,664円	2,398,123,200円	86,699,536円
うち取引に係る消費税及び地方消費税の額	うち取引に係る消費税及び地方消費税の額	うち取引に係る消費税及び地方消費税の額
210,129,424円	218,011,200円	7,881,776円

3 契約の相手方

大阪市西区土佐堀1-3-20

エム・エムブリッジ株式会社西日本支店

支店長 橋本 龍一

4 変更の理由

建設工事請負契約書第25条第6項（インフレスライド条項）の運用に基づき、契約金額を増額する。

第211号議案 主要地方道とよおかたけのせん豊岡竹野線（仮称）きのさきおおはし城崎大橋橋梁上部工事請負契約の変更

第366回兵庫県議会において議決のあった、第170号議案 主要地方道とよおかたけのせん豊岡竹野線（仮称）きのさきおおはし城崎大橋橋梁上部工事に係る請負契約を次のとおり変更しようとする。

1 工事名

主要地方道とよおかたけのせん豊岡竹野線（仮称）きのさきおおはし城崎大橋橋梁上部工事

2 契約金額の変更

すでに議決のあった金額	今回変更しようとする金額	増 額
5,134,818,700円	5,215,556,500円	80,737,800円
うち取引に係る消費税及び地方消費税の額	うち取引に係る消費税及び地方消費税の額	うち取引に係る消費税及び地方消費税の額
466,801,700円	474,141,500円	7,339,800円

3 契約の相手方

神戸市中央区かいがんどおり海岸通 3 番

かわだ川田建設・にっぽん日本ピーエス・にほんこうあつ日本高压コンクリート特別共同企業体

（代表者）

かわだ川田建設株式会社神戸営業所

所長 たけのくま竹之熊 くにし邦志

（構成員）

にっぽん株式会社日本ピーエス神戸営業所

所長 のなみ野波 あきなり秋成

（構成員）

にほんこうあつ日本高压コンクリート株式会社 びーしーPC事業部大阪支社

支社長 くどう工藤 ゆきひろ幸弘

4 変更の理由

建設工事請負契約書第25条第6項（インフレスライド条項）の運用に基づき、契約金額を増額する。

第212号議案 二級河川^{ひがしがわ}東川^{つと}水系津門川 地下貯留管他整備工事請負契約 の変更

第366回兵庫県議会において議決のあった、第174号議案 二級河川^{ひがしがわ}東川^{つと}水系津門川 地下貯留管他整備工事に係る請負契約を次のとおり変更しようとする。

1 工事名

二級河川^{ひがしがわ}東川^{つと}水系津門川 地下貯留管他整備工事

2 契約金額の変更

すでに議決のあった金額	今回変更しようとする金額	増 額
8,714,071,300円	8,802,344,100円	88,272,800円
うち取引に係る消費税及び地方消費税の額	うち取引に係る消費税及び地方消費税の額	うち取引に係る消費税及び地方消費税の額
792,188,300円	800,213,100円	8,024,800円

3 契約の相手方

兵庫県神戸市中央区八幡通^{はちまんどおり}3丁目1番19号

大豊^{だいほう}・ソネック^{そねっく}・田村^{たむら}特別共同企業体

(代表者)

大豊建設株式会社神戸営業所

所長 柏^{かしわ} 和成^{かずなり}

(構成員)

株式会社ソネック

代表取締役社長 山本^{やまもと} 貴弘^{たかひろ}

(構成員)

株式会社田村組^{たむらぐみ}

代表取締役 田村^{たむら} 勇人^{はやと}

4 変更の理由

建設工事請負契約書第25条第6項（インフレスライド条項）の運用に基づき、契約金額を増額する。

第213号議案 県営明石長坂寺住宅第3期建築工事請負契約の変更

第361回兵庫県議会において議決のあった、第174号議案 県営明石長坂寺住宅第3期建築工事に係る請負契約を次のとおり変更しようとする。

1 工事名

県営明石長坂寺住宅第3期建築工事

2 契約金額の変更

すでに議決のあった金額	今回変更しようとする金額	増 額
2,068,000,000円	2,210,851,500円	142,851,500円
うち取引に係る消費税及び地方消費税の額	うち取引に係る消費税及び地方消費税の額	うち取引に係る消費税及び地方消費税の額
188,000,000円	200,986,500円	12,986,500円

3 契約の相手方

神戸市西区大津和1丁目6番地の2

関西・淡路特別共同企業体

(代表者)

関西建設工業株式会社

代表取締役 平岡 勇介

(構成員)

淡路土建株式会社神戸支店

取締役支店長 垣 智博

4 変更の理由

建設工事請負契約書第25条第6項（インフレスライド条項）の運用に基づき、契約金額を増額する。

第214号議案 兵庫県立むこがわ特別支援学校本館棟外建築その他工事請負契約の変更

第361回兵庫県議会において議決のあった、第171号議案 兵庫県立むこがわ特別支援学校本館棟外建築その他工事に係る請負契約を次のとおり変更しようとする。

1 工事名

兵庫県立むこがわ特別支援学校本館棟外建築その他工事

2 契約金額の変更

すでに議決のあった金額	今回変更しようとする金額	増 額
2,911,700,000円	3,152,144,600円	240,444,600円
うち取引に係る消費税及び地方消費税の額	うち取引に係る消費税及び地方消費税の額	うち取引に係る消費税及び地方消費税の額
264,700,000円	286,558,600円	21,858,600円

3 契約の相手方

高砂市曾根町2257番地の1

ソネック・但南・立 特別共同企業体

(代表者)

株式会社ソネック

代表取締役社長 山本 貴弘

(構成員)

・但南建設株式会社

代表取締役 衣川 義弘

・立建設株式会社

代表取締役 井上 浩二

4 変更の理由

建設工事請負契約書第25条第6項（インフレスライド条項）の運用に基づき、契約金額を増額する。

第215号議案 兵庫県立むこがわ特別支援学校本館棟外電気設備工事請負契約の変更

第361回兵庫県議会において議決のあった、第172号議案 兵庫県立むこがわ特別支援学校本館棟外電気設備工事に係る請負契約を次のとおり変更しようとする。

1 工事名

兵庫県立むこがわ特別支援学校本館棟外電気設備工事

2 契約金額の変更

すでに議決のあった金額	今回変更しようとする金額	増 額
577,500,000円	636,255,400円	58,755,400円
うち取引に係る消費税及び地方消費税の額	うち取引に係る消費税及び地方消費税の額	うち取引に係る消費税及び地方消費税の額
52,500,000円	57,841,400円	5,341,400円

3 契約の相手方

神戸市中央区港島中町7丁目4番3

明和・東洋特別共同企業体

(代表者)

株式会社明和工務店

代表取締役社長 松本章

(構成員)

東洋電気工事株式会社

代表取締役 合田吉伸

4 変更の理由

建設工事請負契約書第25条第6項（インフレスライド条項）の運用に基づき、契約金額を増額する。

第216号議案 兵庫県立むこがわ特別支援学校本館棟外衛生設備工事請負契約の変更

令和5年7月11日に締結した兵庫県立むこがわ特別支援学校本館棟外電気設備工事に係る請負契約を次のとおり変更しようとする。

1 工事名

兵庫県立むこがわ特別支援学校本館棟外衛生設備工事

2 契約金額の変更

契約金額	今回変更しようとする金額	増 額
497,609,200円	529,498,200円	31,889,000円
うち取引に係る消費税及び地方消費税の額	うち取引に係る消費税及び地方消費税の額	うち取引に係る消費税及び地方消費税の額
45,237,200円	48,136,200円	2,899,000円

3 契約の相手方

西宮市鳴尾浜1丁目6番

山本環境・田中水道特別共同企業体

(代表者)

山本環境整備株式会社

代表取締役 山本 清道

(構成員)

株式会社田中水道工業所

代表取締役 水杉 哲哉

4 変更の理由

建設工事請負契約書第25条第6項（インフレスライド条項）の運用に基づき、契約金額を増額する。

第217号議案 兵庫県立むこがわ特別支援学校本館棟外空気調和設備工事請負契約の変更

令和5年2月13日に締結した兵庫県立むこがわ特別支援学校本館棟外空気調和設備工事に係る請負契約を次のとおり変更しようとする。

1 工事名

兵庫県立むこがわ特別支援学校本館棟外空気調和設備工事

2 契約金額の変更

契約金額	今回変更しようとする金額	増 額
450,555,600円	504,394,000円	53,838,400円
うち取引に係る消費税及び地方消費税の額	うち取引に係る消費税及び地方消費税の額	うち取引に係る消費税及び地方消費税の額
40,959,600円	45,854,000円	4,894,400円

3 契約の相手方

伊丹市北本町2丁目255番地

伊丹・^{たにい}谷井特別共同企業体

(代表者)

伊丹産業電設株式会社

代表取締役 ^{きたじま}北嶋 ^{たろう}太郎

(構成員)

株式会社^{たにい}谷井水道工業所

代表取締役 ^{すずき}鈴木 ^{ひでき}秀樹

4 変更の理由

建設工事請負契約書第25条第6項（インフレスライド条項）の運用に基づき、契約金額を増額する。

第218号議案 一般国道178号^{はまさかどうろ}浜坂道路Ⅱ期^{もろよせ}諸寄高架橋（仮称）上部工事請負

契約の締結

一般国道178号^{はまさかどうろ}浜坂道路Ⅱ期^{もろよせ}諸寄高架橋（仮称）上部工事に係る請負契約を次のとおり締結しようとする。

1 工事名

一般国道178号^{はまさかどうろ}浜坂道路Ⅱ期^{もろよせ}諸寄高架橋（仮称）上部工事

2 契約金額

2,999,568,000円

3 契約の相手方

大阪市西区^{うつぼほんまち}靱本町1丁目5番15号

三井住友建設^{てっこう}鉄構・高田^{たかだ}・日橋^{にっきょう} 特別共同企業体

（代表者）

三井住友建設^{てっこう}鉄構エンジニアリング株式会社 西部営業部

部長 ^{うやま}宇山 ^{なおひで}直秀

（構成員）

・^{たかだ}高田機工株式会社

代表取締役 ^{なかむら}中村 ^{たつろう}達郎

・^{にほんきょうりょう}日本橋梁株式会社 大阪営業所

所長 ^{おおやま}大山 ^{ひろのぶ}浩伸

4 工事の概要

(1) 施工場所

美方郡新温泉町^{もろよせ}諸寄

(2) 工事内容

施工延長 L=306.5m 幅員 W=7.0(12.0)m

(3) 工期

令和10年1月31日限り

5 入札の状況

(1) 入札方式

一般競争入札（総合評価落札方式）

※価格以外の要素と価格を総合的に評価して落札者を決定

(2) 入札参加者数

5者

(3) 最低入札金額

2,999,568,000円

(4) 最高入札金額

3,002,890,000円

第219号議案 県^{おおぎ}営青木高層・鉄筋住宅P F I建替事業事業契約の締結

県^{おおぎ}営青木高層・鉄筋住宅P F I建替事業に係る事業契約を次のとおり締結しようとする。

1 事業名

県^{おおぎ}営青木高層・鉄筋住宅P F I建替事業

2 契約金額

7,206,313,335円

3 契約の相手方

(代表者)

尼崎市^{げんぱんみなみのちよう}玄番南之町4番地

株式会社^{からたにこうむてん}柄谷工務店 取締役社長 ^{からたに}柄谷 ^{じゅんいちろう}順一郎

(構成員)

株式会社^{いちうら}市浦ハウジング&プランニング大阪支店 支店長 ^{もりおか}森岡 ^{けんすけ}憲祐

(構成員)

株式会社^{いしづえ}礎 代表取締役 ^{いずみ}和泉 ^{のぶお}信男

(構成員)

株式会社^{たむらぐみ}田村組 代表取締役 ^{たむら}田村 ^{はやと}勇人

(構成員)

^{ティーシーシンこうふどうさん}T C 神鋼不動産サービス株式会社 代表取締役 ^{まつむら}松村 ^{かつのり}勝教

(構成員)

株式会社^{やまべ}アクロスコーポレイション 代表取締役 ^{ゆうき}山部 勇喜

(構成員)

阪^{はんきゆうはんしんふどうさん}急^{はん}神^{しん}不動産株式会社 取締役社長 ^{ふくい}福井 ^{やすき}康樹

(構成員)

^{ティーシーシンこうふどうさん}T C 神鋼不動産株式会社 代表取締役 ^{ふじの}藤野 ^{えつろう}悦郎

4 工事の概要

(1) 施工場所

神戸市東灘区^{きたおおぎ}北青木1丁目72番1

(2) 事業内容

住棟 鉄筋コンクリート造 11階建 1棟 延べ面積 17,670.34 m²

(3) 工期

令和12年3月31日限り

5 入札の状況

(1) 入札方式

公募型総合評価一般競争入札

(2) 入札参加者数

1者

(3) 最低入札金額

7,206,313,335円

(4) 最高入札金額

7,206,313,335円

第220号議案 県営伊川谷住宅第2期建築工事請負契約の締結

県営伊川谷住宅第2期建築工事に係る請負契約を次のとおり締結しようとする。

1 工事名

県営伊川谷住宅第2期建築工事

2 契約金額

1,122,000,000円

3 契約の相手方

神戸市西区伊川谷町有瀬金井場1133番地の1

淡路・関西特別共同企業体

(代表者)

淡路土建株式会社 神戸支店

取締役支店長 垣 智博

(構成員)

関西建設工業株式会社

代表取締役 平岡 勇介

4 工事の概要

(1) 施工場所

神戸市西区伊川谷町有瀬字観音山東492番1

(2) 工事内容

住棟 鉄筋コンクリート造 7階建 1棟

延べ面積 3,095.26 m²

(3) 工期

令和9年3月31日限り

5 入札の状況

(1) 入札方式

公募型一般競争入札 (価格競争方式)

(2) 入札参加者数

1者

(3) 最低入札金額

1,122,000,000円

(4) 最高入札金額

1,122,000,000円

第221号議案 おいまつ 県営西宮老松住宅建築工事請負契約の締結

県営西宮老松住宅建築工事に係る請負契約を次のとおり締結しようとする。

1 工事名

県営西宮老松住宅建築工事

2 契約金額

586,300,000円

3 契約の相手方

神戸市長田区ほうおうじちやう房王寺町7丁目2番7号

まるしょう丸正建設株式会社

代表取締役社長 きたなみ こういち北浪 孝一

4 工事の概要

(1) 施工場所

西宮市おいまつちやう老松町189番

(2) 工事内容

住棟 鉄筋コンクリート造 6階建 1棟

延べ面積 1,784.12 m²

(3) 工期

令和9年3月31日限り

5 入札の状況

(1) 入札方式

公募型一般競争入札（価格競争方式）

(2) 入札参加者数

4者

(3) 最低入札金額

586,300,000円

(4) 最高入札金額

676,500,000円

第222号議案 おおくぼみなみ 県営明石大久保南住宅第3期建築工事請負契約の締結

県営明石大久保南住宅第3期建築工事に係る請負契約を次のとおり締結しようとする。

1 工事名

県営明石大久保南住宅第3期建築工事

2 契約金額

1,056,000,000円

3 契約の相手方

しもでらまち
姫路市下寺町101番地

ひらにしき あかしか
平錦・赤鹿特別共同企業体

(代表者)

ひらにしき
平錦建設株式会社

代表取締役 かつま いきお
勝間 功雄

(構成員)

あかしか
株式会社赤鹿建設

代表取締役 あかしか たつお
赤鹿 竜夫

4 工事の概要

(1) 施工場所

おおくぼちやうにしわきあざおおいけのひがし
明石市大久保町西脇字大池ノ東364番4

(2) 工事内容

住棟 鉄筋コンクリート造 7階建 1棟

延べ面積 3,193.41 m²

(3) 工期

令和9年2月28日限り

5 入札の状況

(1) 入札方式

公募型一般競争入札（価格競争方式）

(2) 入札参加者数

1者

(3) 最低入札金額

1,056,000,000円

(4) 最高入札金額

1,056,000,000円

第223号議案 兵庫県立東播磨地域新設特別支援学校（仮称）増築棟外建築 その他工事請負契約の締結

兵庫県立東播磨地域新設特別支援学校（仮称）増築棟外建築その他工事に係る請負契約を次のとおり締結しようとする。

1 工事名

兵庫県立東播磨地域新設特別支援学校（仮称）増築棟外建築その他工事

2 契約金額

2,257,200,000円

3 契約の相手方

のぐちちょうよし の
加古川市野口町良野1506

まえかわ なかがわ
前川・中川特別共同企業体

(代表者)

まえかわけんせつ
前川建設株式会社

代表取締役 まえかわ やすひろ
前川 容洋

(構成員)

なかがわこうむてん
株式会社中川工務店

代表取締役 なかがわ かずひさ
中川 和久

4 工事の概要

(1) 施工場所

へいそう やまかど
加古川市平荘町山角467番他

(2) 工事内容

増築棟外建築その他工事

ア 増築棟校舎（渡り廊下棟、ランチルーム棟、バス乗り場庇等含む）
鉄筋コンクリート造一部鉄骨造、鉄骨鉄筋コンクリート造4階建 延べ面積4,652.30㎡、
建築面積1,402.79㎡（延べ面積5,086.07㎡、建築面積1,787.70㎡）

イ 既存棟校舎（屋内運動場棟、体育倉庫棟、屋外トイレ棟等含む）
鉄筋コンクリート造4階建 延べ面積4,216.61㎡、建築面積1,432.04㎡（延べ面積5,312.73
㎡、建築面積2,424.67㎡）

ウ 屋外付帯工事
雨水排水工事、植栽工事、駐車場整備工事

(3) 工期

令和9年1月29日限り

5 入札の状況

(1) 入札方式

公募型一般競争入札

(2) 入札参加者数

2者

(3) 最低入札金額

2,257,200,000円

(4) 最高入札金額

2,417,800,000円

第224号議案 兵庫県立東播磨地域新設特別支援学校（仮称）増築棟外機械設備工事請負契約の締結

兵庫県立東播磨地域新設特別支援学校（仮称）増築棟外機械設備工事に係る請負契約を次のとおり締結しようとする。

- 1 工事名
兵庫県立東播磨地域新設特別支援学校（仮称）増築棟外機械設備工事
- 2 契約金額
631,400,000円
- 3 契約の相手方
加古川市加古川^{きむら}町木村507番地の1
播州・齊藤^{ばんしゅう さいとう}特別共同企業体
(代表者)
播州設備^{ばんしゅうせつび}株式会社
代表取締役 林^{はやし} 藤雄^{ふじお}
(構成員)
齊藤設備工業^{さいとうせつび}株式会社
代表取締役 齊藤^{さいとう} 保晶^{やすあき}
- 4 工事の概要
 - (1) 施工場所
加古川市平荘^{へいそう}町山角^{やまかど}467番他
 - (2) 工事内容
機械設備（給排水衛生、空調換気、LPGガス設備等）工事
ア 増築棟校舎（渡り廊下棟、ランチルーム棟、受水槽/消火水槽ポンプ室含む）
鉄筋コンクリート造一部鉄骨造、鉄骨鉄筋コンクリート造4階建 延べ面積4,652.30㎡、
建築面積1,402.79㎡（延べ面積4,916.60㎡、建築面積1,671.95㎡）
イ 既存棟校舎（屋内運動場棟、屋外トイレ棟等含む）
鉄筋コンクリート造4階建 延べ面積4,216.61㎡、建築面積1,432.04㎡（延べ面積5,351.04
㎡、建築面積2,445.68㎡）
 - (3) 工期
令和9年1月29日限り
- 5 入札の状況
 - (1) 入札方式
公募型一般競争入札
 - (2) 入札参加者数
3者
 - (3) 最低入札金額
610,390,000円
 - (4) 最高入札金額
651,200,000円

令和 7 年 2 月（定例）

第370回兵庫県議会提出議案関係資料（その5）

（ 予 算 関 係 ）

兵 庫 県

目 次

令和6年度補正予算提案額概計

	頁
1. 総 括	5
2. 一 般 会 計 (第 225 号議案)	
ア 部局別予算提案額	6
イ 経費別予算提案額	7
ウ 歳入予算提案額	8
3. 特 別 会 計 (第 226 号議案)	9
4. 公 営 企 業 会 計 (第 227 号議案)	10
5. 主なものの内訳	
ア 総 務	12
イ 財 務	13
ウ 企 業 庁	14

令和6年度補正予算提案額概計

1 総括

(単位：千円、%)

区 分		既定予算額	今回提案額	合 計	前年同期対 比
一般会計	歳入	2,361,107,464	17,875,658	2,378,983,122	99.0
	歳出	2,361,107,464	17,875,658	2,378,983,122	99.0
	差引	0	0	0	—
特別会計	歳入	1,681,396,029	8,756,558	1,690,152,587	106.8
	歳出	1,681,396,029	8,756,558	1,690,152,587	106.8
	差引	0	0	0	—
計	歳入	4,042,503,493	26,632,216	4,069,135,709	102.1
	歳出	4,042,503,493	26,632,216	4,069,135,709	102.1
	差引	0	0	0	—
公営企業会計	歳入	280,174,336	9,221,024	289,395,360	101.0
	歳出	312,848,699	42,738,092	355,586,791	109.9
	差引	△ 32,674,363	△ 33,517,068	△ 66,191,431	—
合 計	歳入	4,322,677,829	35,853,240	4,358,531,069	102.0
	歳出	4,355,352,192	69,370,308	4,424,722,500	102.7
	差引	△ 32,674,363	△ 33,517,068	△ 66,191,431	—

※補正前の額は、第178～198号議案の提案額を含む

2 一 般 会 計
ア 部局別予算提案額

(単位：千円、%)

区 分	既定予算額	今回提案額	財 源 内 訳				計	前年同期 対 比
			国庫支出金	特 定 財 源	起 債	一 般 財 源		
総 務	70,218,991	5,000,000	0	0	0	5,000,000	75,218,991	118.8
企 画	9,491,984	0	0	0	0	0	9,491,984	124.0
財 務	550,874,926	12,875,658	0	0	0	12,875,658	563,750,584	102.7
県 民 生 活	7,158,857	0	0	0	0	0	7,158,857	83.5
危 機 管 理	4,009,383	0	0	0	0	0	4,009,383	54.4
福 祉	390,169,460	0	0	0	0	0	390,169,460	103.4
保 健 医 療	68,676,588	0	0	0	0	0	68,676,588	79.2
産 業 労 働	503,798,384	0	0	0	0	0	503,798,384	93.6
農 林 水 産	86,216,630	0	0	0	0	0	86,216,630	67.3
環 境	3,702,277	0	0	0	0	0	3,702,277	102.9
土 木	147,578,624	0	0	0	0	0	147,578,624	96.3
まちづくり	14,678,804	0	0	0	0	0	14,678,804	104.1
教育委員会	354,518,687	0	0	0	0	0	354,518,687	109.4
警 察	145,438,742	0	0	0	0	0	145,438,742	105.0
行政委員会等	4,575,127	0	0	0	0	0	4,575,127	121.8
歳入振替	0	0	0	0	0	0	0	—
合 計	2,361,107,464	17,875,658	0	0	0	17,875,658	2,378,983,122	99.0

※補正前の額は、第178号議案の提案額を含む

イ 経費別予算提案額

(単位：千円、%)

区 分	既定予算額	今回提案額	財 源 内 訳				計	前年同期 対 比
			国庫支出金	特 定 財 源	起 債	一 般 財 源		
I 一般行政経費	1,803,054,478	17,000,000	0	0	0	17,000,000	1,820,054,478	99.9
(1)人 件 費	473,458,321	0	0	0	0	0	473,458,321	107.4
職員給等	438,799,321	0	0	0	0	0	438,799,321	103.6
退職手当	34,659,000	0	0	0	0	0	34,659,000	200.0
(2)物 件 費	16,416,993	0	0	0	0	0	16,416,993	110.2
(3)そ の 他	1,313,179,164	17,000,000	0	0	0	17,000,000	1,330,179,164	97.3
II 投資的経費	217,877,614	0	0	0	0	0	217,877,614	102.4
(1)普通建設事業費	216,024,770	0	0	0	0	0	216,024,770	105.0
(i)補助事業	131,229,629	0	0	0	0	0	131,229,629	105.3
(e)単独事業	72,027,291	0	0	0	0	0	72,027,291	106.5
(h)国直轄負担金	12,767,850	0	0	0	0	0	12,767,850	95.0
(2)災害復旧事業費	1,852,844	0	0	0	0	0	1,852,844	26.1
(i)補助事業	1,738,880	0	0	0	0	0	1,738,880	30.8
(e)単独事業	90,871	0	0	0	0	0	90,871	6.5
(h)国直轄負担金	23,093	0	0	0	0	0	23,093	48.3
III 公 債 費	270,406,596	0	0	0	0	0	270,406,596	102.6
IV 繰 出 金	69,768,776	875,658	0	0	0	875,658	70,644,434	67.8
歳 入 振 替	0	0	0	0	0	0	0	—
合 計	2,361,107,464	17,875,658	0	0	0	17,875,658	2,378,983,122	99.0

※補正前の額は、第178号議案の提案額を含む

ウ 歳入予算提案額

(単位：千円、%)

区 分	既定予算額	今回提案額	計	前年同期 対 比
県 税	853,667,860	0	853,667,860	104.8
(1) 普 通 税	853,633,531	0	853,633,531	104.8
(2) 目 的 税	34,329	0	34,329	99.2
地 方 譲 与 税	106,195,788	16,124,161	122,319,949	113.4
(1) 特別法人事業譲与税	101,645,153	16,124,161	117,769,314	114.3
(2) 地方揮発油譲与税	3,412,397	0	3,412,397	95.4
(3) 石油ガス譲与税	99,662	0	99,662	93.8
(4) 自動車重量譲与税	656,809	0	656,809	96.6
(5) 森林環境譲与税	191,051	0	191,051	101.5
(6) 航空機燃料譲与税	190,716	0	190,716	72.3
地 方 特 例 交 付 金	16,652,607	0	16,652,607	544.2
地 方 交 付 税	376,261,239	0	376,261,239	103.5
(1) 普 通 交 付 税	371,966,239	0	371,966,239	103.5
(2) 特 別 交 付 税	4,295,000	0	4,295,000	103.9
臨 時 財 政 対 策 債	11,835,000	0	11,835,000	46.1
調 整 債	8,371,000	0	8,371,000	106.3
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	1,292,000	0	1,292,000	93.2
繰 越 金	12,359,498	1,751,497	14,110,995	61.9
計 (一般財源)	1,386,634,992	17,875,658	1,404,510,650	104.3
分 担 金 及 び 負 担 金	5,341,543	0	5,341,543	99.3
使 用 料 及 び 手 数 料	19,234,863	0	19,234,863	99.8
国 庫 支 出 金	208,998,947	0	208,998,947	86.2
財 産 収 入	2,363,255	0	2,363,255	81.6
寄 附 金	2,407,735	0	2,407,735	449.9
繰 入 金	82,102,648	0	82,102,648	67.6
諸 収 入	522,972,981	0	522,972,981	95.4
県 債	131,050,500	0	131,050,500	113.1
合 計	2,361,107,464	17,875,658	2,378,983,122	99.0

※補正前の額は、第178号議案の提案額を含む

3 特 別 会 計

(単位：千円、%)

区 分	既定予算額	今回提案額	財 源 内 訳					計	前年同期対 比
			国庫支出金	一般会計等 から繰入	特定財源	起 債	繰 越 金		
県有環境林等	7,675,310	8,756,558	0	875,658	0	7,880,900	0	16,431,868	229.3
港湾整備事業	7,781,154	0	0	0	0	0	0	7,781,154	215.2
公共事業用地 先行取得事業	0	0	0	0	0	0	0	0	-
県営住宅事業	24,568,767	0	0	0	0	0	0	24,568,767	88.8
勤労者総合福祉 施設整備事業	3,800,953	0	0	0	0	0	0	3,800,953	195.9
庁用自動車管理	161,774	0	0	0	0	0	0	161,774	110.8
公 債 費	588,052,396	0	0	0	0	0	0	588,052,396	116.5
自治振興助成事業	1,106,082	0	0	0	0	0	0	1,106,082	104.1
母子父子寡婦 福祉資金	322,021	0	0	0	0	0	0	322,021	100.6
小規模企業者等 振興資金	2,153,639	0	0	0	0	0	0	2,153,639	34.2
農林水産資金	456,914	0	0	0	0	0	0	456,914	12.6
地方消費税清算	552,106,250	0	0	0	0	0	0	552,106,250	106.9
国民健康保険事業	493,210,769	0	0	0	0	0	0	493,210,769	96.8
合 計	1,681,396,029	8,756,558	0	875,658	0	7,880,900	0	1,690,152,587	106.8

※補正前の額は、第179～191号議案の提案額を含む

4 公 営 企 業 会 計

(単位：千円、%)

区 分		病 院 事 業	水 道 用 水 工 業 用 水 事 業	水 道 用 水 工 業 用 水 事 業	水 源 開 発 地 事 業	地 域 整 備 企 業 資 産 運 用 事 業	地 域 創 生 流 域 創 生 流 域 創 生	地 域 創 生 流 域 創 生	地 域 創 生 流 域 創 生	計	前 年 同 期 対 比	
収 入 算	支 出	既定予算額	185,047,524	15,029,153	3,455,169	—	2,505,547	1,909,110	78,887	29,910,728	237,936,118	104.9
		今回提案額	0	0	0	—	42,964,692	0	0	0	42,964,692	-
		合 計	185,047,524	15,029,153	3,455,169	—	45,470,239	1,909,110	78,887	29,910,728	280,900,810	122.2
	収 入	既定予算額	170,659,566	15,876,742	4,156,556	—	2,726,728	1,394,867	5,168	30,508,109	225,327,736	99.8
		今回提案額	0	0	0	—	9,202,876	0	0	0	9,202,876	-
		合 計	170,659,566	15,876,742	4,156,556	—	11,929,604	1,394,867	5,168	30,508,109	234,530,612	105.9
差引収支不足額		△ 14,387,958	847,589	701,387	—	△ 33,540,635	△ 514,243	△ 73,719	597,381	△ 46,370,198	-	
資 本 算	支 出	既定予算額	29,600,858	7,146,733	2,549,063	29,188	7,394,290	85,780	1,915,504	26,191,165	74,912,581	82.6
		今回提案額	0	0	0	0	△ 226,600	0	0	0	△ 226,600	-
		合 計	29,600,858	7,146,733	2,549,063	29,188	7,167,690	85,780	1,915,504	26,191,165	74,685,981	79.7
	収 入	既定予算額	24,494,977	2,979,692	1,000,050	29,188	30,120	205,322	31,638	26,075,613	54,846,600	74.0
		今回提案額	0	0	0	0	18,148	0	0	0	18,148	-
		合 計	24,494,977	2,979,692	1,000,050	29,188	48,268	205,322	31,638	26,075,613	54,864,748	84.6
差引収支不足額		△ 5,105,881	△ 4,167,041	△ 1,549,013	0	△ 7,119,422	119,542	△ 1,883,866	△ 115,552	△ 19,821,233	-	
合 計	支 出	既定予算額	214,648,382	22,175,886	6,004,232	29,188	9,899,837	1,994,890	1,994,391	56,101,893	312,848,699	98.5
		今回提案額	0	0	0	0	42,738,092	0	0	0	42,738,092	-
		合 計	214,648,382	22,175,886	6,004,232	29,188	52,637,929	1,994,890	1,994,391	56,101,893	355,586,791	109.9
	収 入	既定予算額	195,154,543	18,856,434	5,156,606	29,188	2,756,848	1,600,189	36,806	56,583,722	280,174,336	93.4
		今回提案額	0	0	0	0	9,221,024	0	0	0	9,221,024	-
		合 計	195,154,543	18,856,434	5,156,606	29,188	11,977,872	1,600,189	36,806	56,583,722	289,395,360	101.0
差引収支不足額		△ 19,493,839	△ 3,319,452	△ 847,626	0	△ 40,660,057	△ 394,701	△ 1,957,585	481,829	△ 66,191,431	-	

※補正前の額は、第192～198号議案の提案額を含む

5 主なものの内訳

(財務部)

(単位:千円)

事 項	令和6年度 現計予算額	今回提案額	財 源 内 訳				概 要
			国庫支出金	特定財源	起 債	一般財源	
県債管理基金 積立金	0	12,000,000	0	0	0	12,000,000	県債管理基金積立金 12,000,000
(県有環境林 等特別会計) 県有環境林 取得費	0	8,756,558	0	(繰入金) 875,658	7,880,900	0	県有環境林取得費 8,756,558

(企 業 庁)

(単位：千円)

事 項	令和6年度 現計予算額	今 回 提 案 額	財 源 内 訳				概 要
			国庫支出金	特定財源	起 債	一般財源	
地 域 整 備 事 業 会 計	9,899,837	42,738,092	0	42,738,092	0	0	収益の支出 42,964,692 1 営業費用 42,964,192 2 営業外費用 500 資本の支出 △ 226,600 1 地域整備費 △ 226,600

令和 7 年 2 月 (定 例)

第370回兵庫県議会提出議案関係資料 (その6)

(条 例 等 関 係)

兵 庫 県

目 次

文 教 關 係	3
---------------	---

第228号議案 県立大学授業料等無償化基金条例

1 制定の理由

県民の兵庫県立大学及び芸術文化観光専門職大学における授業料及び入学料に係る負担の解消（以下「県立大学授業料等無償化」という。）の資金に充てるため、県立大学授業料等無償化基金（以下「基金」という。）を設置する。

2 制定の概要

(1) 設置（第1条関係）

県は、県立大学授業料等無償化の資金に充てるため、基金を設置する。

(2) 積立額（第2条関係）

基金として積み立てる額は、次に掲げる額とする。

ア 予算で定める額

イ 基金から生ずる収入額

(3) 管理（第3条関係）

基金に属する現金は、金融機関への預金その他确实有利な方法により保管するものとする。

(4) 処分（第4条関係）

基金は、県立大学授業料等無償化に要する財源に充てる場合に限り、処分することができるものとする。

(5) 繰替運用（第5条関係）

知事は、財政上必要があると認めるときは、确实な繰戻しの方法、期間及び利率を定めて、基金に属する現金を歳計現金に繰り替えて運用することができるものとする。

(6) 補則（第6条関係）

この条例に定めるもののほか、基金の管理に関して必要な事項は、規則で定める。

3 施行期日

公布の日

議 事 順 序 (案)

第 3 7 0 回 定 例 会
第 2 日 (2 月 2 1 日)

1 開 議 宣 告

2 諸 般 の 報 告

- (1) 本日知事から追加提出された議案 (件名一覧表配付)

3 文 書 問 題 調 査 特 別 委 員 会 委 員 の 補 充 選 任

- (1) 辞職許可報告

増 山 誠 委員

岸 口 み の る 委員

- (2) 補充選任 (議長指名、簡易採決)

青 山 暁 議員

斉 藤 なおひろ 議員

4 議 案 一 括 上 程

令和 6 年度関係

第 1 7 8 号 議 案 不 採 決 第 2 2 8 号 議 案

- (1) 知事提案説明

5 日 程 通 告

次の本会議は 2 月 2 5 日 (火) 午前 1 0 時再開

6 散 会 宣 告

議 事 順 序 (案)

第 3 7 0 回 定 例 会
第 3 日 (2 月 2 5 日)

1 開 議 宣 告

2 議 案 一 括 上 程

令和 6 年度関係

第 1 7 8 号議案ないし第 2 2 8 号議案

令和 7 年度関係

第 1 号議案ないし第 5 8 号議案

(1) 人事委員会の意見について (写配付)

令和 6 年度関係

第 1 9 9 号議案

令和 7 年度関係

第 2 7 号議案ないし第 2 9 号議案

(2) 質 疑 ・ 質 問

① 北 野 実 議員

② 門 隆 志 議員

(休 憩)

(再 開)

③ 越 田 浩 矢 議員

④ 上 野 英 一 議員

(3) 質 疑 ・ 質 問 打 切 り (簡 易 採 決)

3 日 程 通 告

次の本会議は 2 月 2 6 日 (水) 午前 1 0 時再開

4 散 会 宣 告

議 事 順 序 (案)

第 3 7 0 回 定 例 会
第 4 日 (2 月 2 6 日)

1 開 議 宣 告

2 議 案 一 括 上 程

令 和 6 年 度 関 係

第 1 7 8 号 議 案 不 可 決 第 2 2 8 号 議 案

令 和 7 年 度 関 係

第 1 号 議 案 不 可 決 第 5 8 号 議 案

(1) 質 疑 ・ 質 問

① 伊 藤 栄 介 議 員

② な かい 隆 晃 議 員

(休 憩)

(再 開)

③ 松 尾 智 美 議 員

④ 橋 本 成 年 議 員

(休 憩)

(再 開)

⑤ 松 井 重 樹 議 員

(2) 質 疑 ・ 質 問 打 切 り (簡 易 採 決)

3 日 程 通 告

次 の 本 会 議 は 2 月 2 7 日 (木) 午 前 1 0 時 再 開

4 散 会 宣 告

議 事 順 序 (案)

第 3 7 0 回 定 例 会
第 5 日 (2 月 2 7 日)

1 開 議 宣 告

2 議 案 一 括 上 程

令 和 6 年 度 関 係

第 1 7 8 号 議 案 不 可 決 第 2 2 8 号 議 案

令 和 7 年 度 関 係

第 1 号 議 案 不 可 決 第 5 8 号 議 案

(1) 質 疑 ・ 質 問

① 前 井 ま き 議 員

② さ か た た か の り 議 員

(休 憩)

(再 開)

③ 里 見 孝 枝 議 員

④ 中 田 英 一 議 員

(休 憩)

(再 開)

⑤ 水 田 裕 一 郎 議 員

(2) 質 疑 ・ 質 問 打 切 り (簡 易 採 決)

3 日 程 通 告

次 の 本 会 議 は 2 月 2 8 日 (金) 午 前 1 0 時 再 開

4 散 会 宣 告

議 事 順 序 (案)

第 3 7 0 回 定 例 会
第 6 日 (2 月 2 8 日)

1 開 議 宣 告

2 議 案 一 括 上 程

令 和 6 年 度 関 係

第 1 7 8 号 議 案 不 可 決 第 2 2 8 号 議 案

令 和 7 年 度 関 係

第 1 号 議 案 不 可 決 第 5 8 号 議 案

(1) 質 疑 ・ 質 問

① 松 本 裕 一 議 員

② 脇 田 の り か ず 議 員

(休 憩)

(再 開)

③ 島 山 清 史 議 員

④ 庄 本 え つ こ 議 員

(休 憩)

(再 開)

⑤ 内 藤 兵 衛 議 員

(2) 質 疑 ・ 質 問 打 切 り (簡 易 採 決)

3 日 程 通 告

次 の 本 会 議 は 3 月 3 日 (月) 午 前 1 0 時 再 開

4 散 会 宣 告

第 3 7 0 回定例兵庫県議会
議事日程（第 2 号）

令和 7 年 2 月 2 1 日
午前 1 1 時開議

第 1 文書問題調査特別委員会委員の補充選任

第 2 （令和 6 年度関係）

第 1 7 8 号議案ないし第 2 2 8 号議案

知事提案説明

第 370 回定例兵庫県議会
議事日程（第 3 号）

令和 7 年 2 月 25 日
午前 10 時開議

第 1 （令和 6 年度関係）

第 178 号議案ないし第 228 号議案

（令和 7 年度関係）

第 1 号議案ないし第 58 号議案

質 疑 ・ 質 問

第 3 7 0 回定例兵庫県議会
議事日程（第 4 号）

令和 7 年 2 月 2 6 日
午前 1 0 時開議

第 1 （令和 6 年度関係）

第 1 7 8 号議案ないし第 2 2 8 号議案

（令和 7 年度関係）

第 1 号議案ないし第 5 8 号議案

質 疑 ・ 質 問

第 3 7 0 回定例兵庫県議会
議事日程（第 5 号）

令和 7 年 2 月 2 7 日
午前 1 0 時開議

第 1 （令和 6 年度関係）

第 1 7 8 号議案ないし第 2 2 8 号議案

（令和 7 年度関係）

第 1 号議案ないし第 5 8 号議案

質 疑 ・ 質 問

第 370 回定例兵庫県議会
議事日程（第 6 号）

令和 7 年 2 月 28 日
午前 10 時開議

第 1 （令和 6 年度関係）

第 178 号議案ないし第 228 号議案

（令和 7 年度関係）

第 1 号議案ないし第 58 号議案

質 疑 ・ 質 問

本日知事から追加提出された議案

第 3 7 0 回 定 例 会

令 和 7 年 2 月 2 1 日

(令和6年度関係)

- 第 1 7 8 号議案 令和6年度兵庫県一般会計補正予算 (第5号)
- 第 1 7 9 号議案 令和6年度兵庫県県有環境林等特別会計補正予算 (第1号)
- 第 1 8 0 号議案 令和6年度兵庫県港湾整備事業特別会計補正予算 (第1号)
- 第 1 8 1 号議案 令和6年度兵庫県公共事業用地先行取得事業特別会計補正予算
(第1号)
- 第 1 8 2 号議案 令和6年度兵庫県営住宅事業特別会計補正予算 (第1号)
- 第 1 8 3 号議案 令和6年度兵庫県勤労者総合福祉施設整備事業特別会計補正予
算 (第1号)
- 第 1 8 4 号議案 令和6年度兵庫県庁用自動車管理特別会計補正予算 (第1号)
- 第 1 8 5 号議案 令和6年度兵庫県公債費特別会計補正予算 (第1号)
- 第 1 8 6 号議案 令和6年度兵庫県自治振興助成事業特別会計補正予算 (第1号)
- 第 1 8 7 号議案 令和6年度兵庫県母子父子寡婦福祉資金特別会計補正予算 (第1
号)
- 第 1 8 8 号議案 令和6年度兵庫県小規模企業者等振興資金特別会計補正予算 (第
1号)
- 第 1 8 9 号議案 令和6年度兵庫県農林水産資金特別会計補正予算 (第1号)
- 第 1 9 0 号議案 令和6年度兵庫県地方消費税清算特別会計補正予算 (第1号)
- 第 1 9 1 号議案 令和6年度兵庫県国民健康保険事業特別会計補正予算 (第1号)
- 第 1 9 2 号議案 令和6年度兵庫県病院事業会計補正予算 (第2号)
- 第 1 9 3 号議案 令和6年度兵庫県水道用水供給事業会計補正予算 (第2号)
- 第 1 9 4 号議案 令和6年度兵庫県工業用水道事業会計補正予算 (第2号)
- 第 1 9 5 号議案 令和6年度兵庫県水源開発事業会計補正予算 (第1号)
- 第 1 9 6 号議案 令和6年度兵庫県企業資産運用事業会計補正予算 (第2号)
- 第 1 9 7 号議案 令和6年度兵庫県地域創生整備事業会計補正予算 (第2号)
- 第 1 9 8 号議案 令和6年度兵庫県流域下水道事業会計補正予算 (第2号)
- 第 1 9 9 号議案 職員の給与等に関する条例等の一部を改正する条例の一部を改

正する条例

- 第200号議案 安心こども基金等設置条例の一部を改正する条例
- 第201号議案 県が行う建設事業についての市町負担額の決定
- 第202号議案 兵庫県企業資産運用事業会計解体等積立金の目的外使用
- 第203号議案 ひょうご子ども・子育て未来プランの改定
- 第204号議案 ひょうごユニバーサル社会づくり総合指針の改定
- 第205号議案 第6次兵庫県環境基本計画の策定
- 第206号議案 県道路線の変更（厄神停車場線）
- 第207号議案 県道路線の変更（八幡別府線）
- 第208号議案 損害賠償額の決定
- 第209号議案 損害賠償額の決定
- 第210号議案 一般県道明石高砂線相生橋上部工拡幅工事請負契約の変更
- 第211号議案 主要地方道豊岡竹野線（仮称）城崎大橋橋梁上部工事請負契約の変更
- 第212号議案 二級河川東川水系津門川地下貯留管他整備工事請負契約の変更
- 第213号議案 県営明石長坂寺住宅第3期建築工事請負契約の変更
- 第214号議案 兵庫県立むこがわ特別支援学校本館棟外建築その他工事請負契約の変更
- 第215号議案 兵庫県立むこがわ特別支援学校本館棟外電気設備工事請負契約の変更
- 第216号議案 兵庫県立むこがわ特別支援学校本館棟外衛生設備工事請負契約の変更
- 第217号議案 兵庫県立むこがわ特別支援学校本館棟外空気調和設備工事請負契約の変更
- 第218号議案 一般国道178号浜坂道路Ⅱ期諸寄高架橋（仮称）上部工事請負契約の締結
- 第219号議案 県営青木高層・鉄筋住宅PFI建替事業事業契約の締結
- 第220号議案 県営伊川谷住宅第2期建築工事請負契約の締結
- 第221号議案 県営西宮老松住宅建築工事請負契約の締結
- 第222号議案 県営明石大久保南住宅第3期建築工事請負契約の締結
- 第223号議案 兵庫県立東播磨地域新設特別支援学校（仮称）増築棟外建築その他工事請負契約の締結

- 第 2 2 4 号議案 兵庫県立東播磨地域新設特別支援学校（仮称）増築棟外機械設備
工事請負契約の締結
- 第 2 2 5 号議案 令和 6 年度兵庫県一般会計補正予算（第 6 号）
- 第 2 2 6 号議案 令和 6 年度兵庫県県有環境林等特別会計補正予算（第 2 号）
- 第 2 2 7 号議案 令和 6 年度兵庫県地域整備事業会計補正予算（第 2 号）
- 第 2 2 8 号議案 県立大学授業料等無償化基金条例

「傍聴規則等の改正について（案）」
会派意見

会派名	内 容
自民党	全国都道府県議会議長会の改正に準ずるものであるため、賛同する。
維新の会	事務局（案）に賛同する。
公明党	改正案のとおり賛成する。
ひょうご 県民連合	事務局案に賛同
共産党	事務局案で特に問題はない。